参考資料１

令和３年度　　生野区運営方針

（区長：山口　照美）

区の目標（何をめざすのか）

すべての区民に「居場所」と「持ち場」のあるまち

区の使命（どのような役割を担うのか）

- すべての区民が「居場所」で安心して暮らせるセーフティネットの役割
- すべての区民が「持ち場」を持てる市民参画の機会拡大
- 区の未来を描き実行をしていく「未来志向のまちづくり」の推進

令和３年度　区運営の基本的な考え方（区長の方針）

「居場所」と「持ち場」のあるまちとは、区民ひとり一人が安心してつながりの中で暮らし、まちの活動の担い手としての役割を持っているまちである。
少子高齢化の最先端のまちとして課題解決を進めると同時に、人口や地域活動の担い手が増える「持続可能なまちづくり」を目指していく必要がある。「来たい、住みたい、住み続けたい生野区」となるための“未来志向のまちづくり”を進めていく。そのための「生野区政３本柱」を軸にして運営を行う。

【生野区政３本柱】
「子育て・教育環境の整備」……教育環境の整備やつながりの場づくりを通じて、子育て世代に選ばれるまちとなる。
「空き家対策」……空き家の建て替えやエリアリノベーションに官民協働で取組み、生野らしさを活かしたまちの魅力をつくる。
「多文化共生」……多国籍の外国人と共生し「世界につながる生野区」として、まちの活性化につなげる。

これらの実現のためには職員が部署を超えて知恵を出し合い、地域・企業・各種団体と一緒に「生野の未来」を考え、今後ますます活用が求められるICTや公民連携による課題解決に取組み、課題最先端エリア・生野区として挑戦し続けていく。

また、新型コロナウイルス感染症との共存を前提とした様々な取組に対応していくとともに、「持ち場をつなぐ」「持ち場を広げる」を合言葉に、ひとりも取りこぼさないセーフティネットの構築と、未来のまちの姿を見据えた区政運営を行う。

重点的に取り組む主な経営課題（様式２）

（様式１）

経営課題１　安全・安心を身近に感じて暮らせるまち

経営課題の概要

（防災・防犯）
・災害時に機能する自主防災体制強化の支援や危機事態への対応のため、関係機関との継続的な情報共有が必要。
・空き家の自主的な建替が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組の支援が必要。
・街頭犯罪や特殊詐欺のおこりにくいまちづくりへの地域住民一体となった取組を、地域住民と連携しながら進めていく必要がある。
（地域福祉）
・公的な福祉サービスだけでは解決できない地域における多様な課題に対しては、地域の担い手を育成し、取組を担うネットワークなどの持続可能な仕組みづくりが必要。
・子育て支援の情報共有、連携・協力ができるよう、小中学校や保育園・医療機関・地域の民間事業者を巻き込んだ「生野区こども地域包括ケアシステム」の運用継続が必要。
（人権・多文化共生）
・外国人住民の人権、多文化への理解、啓発推進に取り組んできたが、増加するニューカマーを含めたすべての外国人住民を対象とした取組が必要。
・行政機関及び地域団体は、区内の外国籍住民の属性や居住エリア、コミュニティの形成状況など生活実態の把握に努めると同時に、日本人と外国人住民が互いの生活様式や価値観、マナーなど、相互理解に向けての取組を進めるとともに、日常的な相互交流を行うことを促進し、外国人住民が区内地域コミュニティに参加しやすくするための環境づくりを行う必要がある。

主な戦略

【1－1　災害に備えて】
危機発生への未然の対策および発生後の被害を最小限に抑えるため、災害時に機能する自主防災体制の構築や老朽空家家屋の自主更新などを支援することにより、地域と連携・協働を図り、地域が一体となった主体的な取組へとつなげる。また、平成30年度に発生した大阪府北部地震、台風21号、24号での経験を踏まえ、地域での自主防災の取組の支援を推進していく。

【1－4　ひとりも取りこぼさない支援を】
支援を必要とする全ての人々が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら、各機関から支援を受けることができる体制づくりを進める。

【1－5　すべての人々の人権を互いに尊重し認め合える環境づくり】
・様々な人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす啓発を行う。
・外国人住民が地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会を提供するとともに、地域コミュニティへの参画・協働を促し、地域活動の担い手としての人材発掘・育成に取り組む。
・国際都市大阪の取り組みに沿う形で、オール大阪としての先進事例をつくる。

主な具体的取組（予算額）

【1－1－1　地域自主防災力の強化】
（３年度予算額　4,629千円）
共助による減災に向けた地域自主防災活動を支援するため、地域防災訓練や地域防災マップ作成支援、Ｗｅｂ版防災・水害ハザードマップの更新のほか、地域防災リーダー研修会の実施や防災の基本である自助（家具転倒防止対策等）の啓発、コロナ禍における災害時の避難（分散避難）の周知を行う。

【1－4－1　真に支援が必要な方への確実な対応】
（３年度予算額　12,912千円）
重大虐待ゼロを目指し、こども地域包括ケアシステムの運用により、各支援施設・団体と連携し、虐待の早期発見や課題解決に取り組むとともに、子育て相談体制を強化し、福祉的課題のある家庭の見守り・支援を計画的に行う。また、児童虐待ハイリスク妊婦や養育困難な家庭を支援するため、専門的家庭訪問支援事業を延長し、１歳まで助産師を派遣する。

【1－5－2　外国人住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進】（３年度予算額　1,118千円）
広報紙等の多言語翻訳版のアプリ配信をはじめ、防災や基本生活情報の多言語表記及びやさしい日本語による情報発信を促進するとともに、区内民間施設（日本語学校など）、外国人コミュニティとの連携強化をはじめ多文化共生に向けた当事者・支援者による自主的な取組への支援を行う。

経営課題２　子育てにやさしく、教育につよいまち

経営課題の概要

（こども・子育て環境）
・安心して子育てのできる環境を整えるため、子育て情報が容易に収集できる環境を整備するとともに、孤立化しがちな子育て世帯などが気軽に相談や交流できるような機会を提供するなどの支援が必要。
・次世代を担う若い世代を呼び込むために区民だけでなく、区外の方々にも安心して子育てのできる環境をアピールすることが必要。
・絵本読み聞かせの必要性や楽しさを知る機会を提供する等により、親子のコミュニケーションやこどもの知的好奇心を高める必要がある。

（学校教育環境）
・学校の配置を見直して、小規模校を解消し、適正な教育環境を実現する必要がある。
・学校における取組への支援と課外での学ぶ機会を確保し、こどもへの多様な学習機会を増やすことが必要である。

主な戦略

【2－1　安心してこどもを産み育てることができる環境づくり】
次世代を担うこどもたちが健やかに育つために、区民が安心してこどもを産み育てることができる環境や相談支援体制をつくり、子育てが楽しくなるまちづくりを進める。

【2－2　未来を生き抜く力の育成】
保護者や地域住民と具体的かつ丁寧に意見交換を重ねながら、区西部地域の学校再編を進める。
・基礎学力を身につけ、学び続けるための「自立（自律）学習」、自分を知り視野を広げ目標を持つための「キャリア教育」、教育活動をサポートする外部連携を充実させる「チーム学校」を３つの柱に、教育環境の充実を図る。
・地域の生涯学習活動や生涯学習推進員を支援し、生涯学習に取り組む区民が学習の成果を地域に還元できるよう支援する。
・こどもが地域の大人に学ぶことで、多世代交流を図る。

主な具体的取組（予算額）

【2－1－1　ライフステージに応じた子育て支援の充実】
（３年度予算額　4,457千円）
妊娠から出産、乳幼児期から就学期にわたる各ライフステージをトータルで支援（妊娠期から、保健師との顔の見える関係づくりによる継続した支援、子育て支援機関等と連携等）

【2－2－2　次世代の学校づくり（「生野の教育」の実現）】（３年度予算額　7,366千円）
「生野の教育」の実現に向けて、学び支援事業、民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」、生きるチカラを育む課外授業、生きるチカラまなびサポート事業を実施する。

重点的に取り組む主な経営課題（様式２）

（様式１）

経営課題３　　いろどり豊かな魅力のあるまち

経営課題の概要	主な戦略	主な具体的取組（予算額）
・生野区の持つ多様な地域資源を発掘し、魅力あるものに高めていくとともに、区民のまちに対する愛着や誇りが高まるような取組や区の魅力・特色を区の内外に向けて効果的に情報発信し、区に訪れ、住んでもらえるような戦略的なプロモーションの必要がある。 ・生野区の重要な地域資源である製造業事業所数の減少に歯止めをかけるため、次世代の育成を小学生だけでなく、中学・高校生や未就学者まで対象を広げ、区内企業を知ることやものづくりを体験する場などの環境づくりが必要。 ・生野区の空き家を地域資源として、建物所有者による自主的な利活用が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組を支援していく必要がある。	【3－1　地域資源から魅力資源へ】 ・ものづくりの楽しさや地域における企業の重要性を区民へ周知するために、行政だけでなく、企業や各種団体と連携して取り組む。 ・地域住民組織や地域で活躍する事業者などとの連携を促進し、空き家の利活用など区内の空家等に関する諸課題の解決に取り組む。 ・「学校跡地を核としたまちづくり構想」の考え方のもと、防災・地域コミュニティ機能を有しつつ、区独自の教育・産業・暮らし・福祉の場の創出につなげていく。 【3－2　生野区シティプロモーション】 ・区民のニーズや区役所の各施策の魅力を整理し、適切なターゲットに適切なタイミングで届ける。 ・行政情報に限定せず、地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体の取組を紹介し、生野のまちづくりに区民が積極的に参加していることを区民に知ってもらい、区民のシビックプライドの醸成を図る。	【3－1－2　空き家の利活用による新たな魅力づくり】 （３年度予算額　346千円） 土地建物所有者による空家の建替えや利活用を促進するために、地域住民組織や地元で活動する事業者等が一体となって取り組めるよう支援する。 【3－1－3　学校跡地を核としたまちの活性化】 （３年度予算額　89,002千円） 生野区西部地域学校再編整備計画の進捗に合わせて、学校跡地を核としたまちの活性化に寄与する跡地活用方法を検討する。 【3－2－1　「生野の魅力」の発掘・浸透】 （３年度予算額　25,700千円） 子育て層・若年層等、ターゲットごとに生野の知名度・好感度が上がる魅力情報を各種広報ツールを活用し、まちに魅力を感じるような情報を発信する。

市政改革プラン3.0」に基づく取組等（様式３）

主な取組項目	取組内容
国民健康保険の未収金対策	国民健康保険事業の安定的な運営及び加入者間の負担公平性の確保のため、口座振替の勧奨、財産調査の徹底による滞納処分の強化、不現住処理等による資格の適正化に取り組み、収納率向上をめざす。
効率的な区行政の運営の推進	不適切な事務処理の発生を防ぎ、 区役所における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組むほか、自主的・自律的なPDCAサイクル徹底を促進する。

自己評価

１年間の取組成果と今後取り組みたいこと

解決すべき課題と今後の改善方向

（様式２）

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題　1　安全・安心を身近に感じて暮らせるまち：防災・防犯編

めざすべき将来像　（最終的なめざす状態：概ね10～20年間を念頭に設定）

しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助け合えるまち

主なSDGsゴール

現状　（課題設定の根拠となる現状・データ）

・全建物のうち、昭和56年以前に建築された（現在の耐震基準を満たしていないおそれのある）木造住宅の1階床面積の占める割合　44.0%（市全体27.4%）

・老朽化した長屋や空き家が多く、高齢化が進んでおり、震災時における大規模火災や要援護者の避難支援などの対策が急務。

・老朽化した住宅や細街路が多く、防災面や住環境面に課題のある「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地（優先地区）」が、今里筋以西を中心に区内の1/3を超える範囲に広がっている。

・空家率（H25住宅・土地統計調査）
　生野区22.4%（3位/24区）　大阪市17.2%　全国13.5%
　（H30住宅・土地統計調査）　生野区19.8%（5位/24区）
　大阪市17.1%　全国13.6%

・老朽危険家屋等の通報件数
　H28：40件、H29：71件、H30：97件、R1：57件、
　R2：57件

・街頭犯罪発生件数（R2）は653件で前年比▲9.5%と減少傾向にあり、特殊詐欺はR1で12件、R2で13件とほぼ横ばいであった。

・交通事故のうち自転車事故の構成率
　（R1）　49.6%　（大阪市平均41.4%）　（大阪府平均33.4%）

要因分析

・少子高齢化の進行により、地域のさまざまな危機事態に対応できる人材が不足している。
・災害時における地域での自助・共助の向上に向けた取組が十分ではない。
・区内には、戦災を免れた地域が多く、長屋建ての家屋が多く残っている。また、住民の高齢化や、土地建物の権利関係が複雑なことから、所有者による自主的な建替が十分に進んでおらず、老朽危険家屋や空き家の増加につながっていると考えられる。
・防犯カメラの設置や地域のパトロールにより、街頭犯罪は減少傾向にあるが、高齢化率の高い生野区において、高齢者を狙った特殊詐欺が発生しやすい状況にある。
・狭隘道路が多いため、交差点での事故が多いものと考えられる。

課題

・さまざまな危機事態への対応のため、関係機関との継続的な情報共有が必要である。
・災害時に機能する自主防災体制を強化するための支援が必要である。
・土地建物所有者による自主的な建替が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組を支援していく必要がある。
・空き家の所有者へ適正管理を求めるとともに、空き家が発生しないよう権利関係の重要性などについて空家所有者に周知する必要がある。
・街頭犯罪のおこりにくいまちづくりへの地域住民一体となった取組を、地域住民と連携しながら進めていくとともに、地域防犯の人的基盤を補完するため防犯カメラ等物的基盤を整備する必要がある。
・特殊詐欺にあいやすい高齢者への周知・啓発が必要である。
・警察と連携して、自転車の安全かつ適正な利用を周知・啓発することが必要である。

自己評価　戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略１－１

災害に備えて

（様式２）

めざす状態
（概ね３～５年間を念頭に設定）

・災害が発生しても被害を最小限に抑えられるよう、まち全体で日頃から防災意識が高く防災活動が積極的に行なわれ、区内に住み、働き、訪れる人々が、安全にかつ安心な状況にある状態。
・老朽住宅の自主更新の促進を地域課題とし、課題解決に向けて具体的に取り組む地域組織が多数存在し、自ら活動を担っていく人材が発掘されている状態。

戦略　（中長期的な取組の方向性）

・危機発生への未然の対策および発生後の被害を最小限に抑えるため、区職員の災害対応力の向上を図るとともに、災害時に機能する自主防災体制の構築や老朽空家家屋の自主更新などを支援することにより、地域と連携・協働を図り、地域が一体となった主体的な取組へとつなげる。

・平成30年度に発生した大阪府北部地震、台風21号、24号での経験を踏まえ、地域での自主防災の取組の支援を推進していく。

・行政と地域住民組織や、地元で活動する事業者等が一体となって、生野区全体を取り巻く密集住宅市街地や空家率の状況、防災上の課題等を共有する。また、地域における防災性・減災性の向上や、まちの魅力向上に対する地域の気運を盛り上げ、より良いまちの未来づくりのために、それぞれの地域が実情に沿った課題解決に向け仕組みづくりに着手し、構築できるよう支援する。

・大阪市空家等対策計画を踏まえ、多様な活動主体との協働による空家対策など、区内の空家等に関する諸課題の解決に取り組む。

戦略の進捗状況

アウトカム（成果）指標
（めざす状態を数値化した指標）

アウトカム指標の達成状況

アウトカム（成果）指標	今年度	前年度	個　別	全　体	戦略のアウトカムに対する有効性
住民同士の協力により、「自分たちの地域は自分たちで守る」ための活動をしていると感じる区民の割合　：令和3年度末までに70%以上					
特定空家等の通報件数：令和7年度に50件未満					
特定空家等の是正件数：令和7年度末まで毎年20件					

課題　※有効でない場合は必須

今後の方向性　※有効でない場合は必須

具体的取組

１－１－１
地域自主防災力の強化

１－１－２
災害発生時の的確な対応

１－１－３
空き家等や老朽住宅への対策

経営課題１（防災・防犯編）　戦略　１－１　災害に備えて　（様式２）

具体的取組　１－１－１　地域自主防災力の強化

計画（取組内容）

元決算額（1,886千円）２予算額（3,473千円）３予算額（4,629千円）

◇共助による減災に向けた地域自主防災活動を支援するため以下の取組を実施する。

- 地域防災訓練の支援（通年）
- 地域防災マップ作成支援（更新）（2地域以上）
- Ｗｅｂ版防災・水害ハザードマップ（改修・更新）
- 地域防災リーダー研修会の実施（5回）
- 防災の基本である自助（家具転倒防止対策等）の啓発（通年）
- 新型コロナ禍における災害時の避難(分散避難等）についての周知(随時）

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

日頃から、減災に向けた自助・共助の防災対策の必要を感じ、日頃からの取組活動が重要と感じている地域住民の割合が90%以上

市民防災マニュアル、区や地域の防災マップ、水害ハザードマップ、地域防災計画などが作成されていることを知っている区民の割合が65%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が50%未満であれば、事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
中間	年度末		
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗		・大阪市生野区Ｗｅｂ版防災・水害ハザードマップ改修（９月） ・地域防災訓練の支援（１地域）（９月末時点） ・地区防災計画の改定支援（1地域）（９月末時点） ・新型コロナ禍における災害時の避難（分散避難等）および自助（家具転倒防止対策等）啓発実施（随時）	【令和２年度】 ・地域防災訓練の支援、地域防災マップ作成支援、WEB版防災・水害ハザードマップ(更新)、区防災マップ更新版全戸配布　ほか ・自助・共助の防災対策の必要を感じ、日頃からの取組活動が重要と感じている地域住民の割合：（R1)91％　（R2)90.6 ％ ・市民防災マニュアル等、地域防災計画などが作成されていることを知っている区民の割合：（R1)65.3%　（R2)62.2 ％

戦略に対する取組の有効性		課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末
（プロセス指標）未測定		-	

具体的取組　１－１－２　災害発生時の的確な対応

計画（取組内容）

元決算額（1,265千円）　２予算額（974千円）　３予算額（1,171千円）

◇区内社会福祉施設・高齢者介護事業者・障がい者支援事業者等、区社会福祉協議会、地域、行政等が協力、連携して避難行動要支援者のための仕組みづくりを行うため、各地域ごとの勉強会実施（随時）

◇関係機関の連携による区職員災害時想定訓練の実施（1回）

◇災害時避難所や関係機関との通信網の整備（通年）

◇区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会との災害時医療救護体制の整備（通年）

◇地域における被災者支援及び復興等の活動を円滑に行うことを目的に、「生野区災害時協力事業所・店舗等登録制度」に協力頂ける事業所・店舗等の募集（通年）

◇災害時避難所・福祉避難所等へ配備する資機材等の充実

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

防災訓練実施後、アンケートで「自分の役割を理解できた」と回答した区職員の割合が90%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が70%未満であれば、事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗	

当年度の実績

・生野区職員防災訓練実施（7月3日）
・区内訪問看護ステーションと避難行動要支援者の支援体制と災害時医療救護体制の整備に向けた打ち合わせ　３回（9月末時点）
・生野区災害時協力事業所・店舗登録　３件（9月末時点）

前年度までの主な実績

【令和２年度】
・各地域ごとの勉強会の実施、行政機関の連携による災害時想定訓練及び全職員災害対応訓練の実施
・生野区災害時協力事業所登録団体　17件
・災害発生時における応急生活物資の供給に関する協力事業者との協定締結　1件
・新型コロナウイルス感染対策の避難所運営マニュアルの整備
・防災訓練実施後、アンケートで「自分の役割を理解できた」と回答した区職員の割合：（R1)90%　（R2)100 %

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
（プロセス指標）未測定	

課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間	年度末
-	

経営課題１　（防災・防犯編）　戦略　１－１　災害に備えて　（様式２）

具体的取組　１－１－３　空き家等や老朽住宅への対策

計画（取組内容）

元決算額（302千円）　２予算額（436千円）　３予算額（346千円）

◇大阪市空家等対策計画に基づき、区民からの相談に対応するとともに、空家所有者等への適切な維持管理や相続等による権利関係の重要性を周知することにより、特定空家等の是正に努める。

・建替えのアイデア集「建替えのすゝめ」を区HP等で周知する。

・各専門家団体や住まい情報センター、大阪の住まい活性化フォーラムの相談窓口一覧や空家利活用改修補助制度などの案内チラシの配架（通年）

・特定空家等に関する通報等に対する受付、現地確認、所有者調査や助言・指導等の実施（随時）

・地域が主体となった空家対策会議の開催（随時）

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

特定空家等の通報件数：60件以下

特定空家等の解体や補修等による是正件数：20件以上

【撤退・再構築基準】
・上記通報件数が80件以上の場合、事業を再構築する。
・上記是正件数が10件未満の場合、事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗	

当年度の実績

・一般社団法人大阪府不動産コンサルティング協会との空家等対策に関する協定締結（6月23日）
・特定空家等是正件数　10件（9月末時点）
・特定空家等（老朽危険家屋）の通報件数　14件（13件）（9月末時点）

前年度までの主な実績

【令和２年度】
・特定空家是正件数：40件
・空き家利活用事例紹介：６回
・地域が主体となった空家対策会議：６回
・区民からの空家等に関する相談に対応するための窓口の設置
・不動産関係団体実施の空家相談等の周知チラシの町会回覧
・特定空家等に関する通報等に対する受付：57件、現地確認・所有者調査や助言・指導等の実施（随時）

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
（プロセス指標）未測定	

課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間	年度末
-	

めざす成果及び戦略１－２

犯罪・事故の防止に向けて

（様式２）

めざす状態 （概ね３～５年間を念頭に設定）	戦略　（中長期的な取組の方向性）	戦略の進捗状況
日頃からまち全体で防犯意識が高く、犯罪や事故が未然に防止されるように取り組むことで、区内を訪れ、住み、働く人々が、安全にかつ安心な状況にある状態。	・防犯カメラの設置や青色防犯パトロールなど地域団体や住民による自主防犯活動を支援する。 ・特殊詐欺の被害に遭いやすい高齢者への周知・啓発や地域住民を対象とした防犯出前講座を開催し、住民一人ひとりの防犯意識の向上を図る。 ・警察と連携した自転車の安全かつ適正な利用の周知・啓発や交通安全教室の開催など自転車利用の適正化に取り組むことにより、事故の抑止、自転車交通マナーの向上を図る。	

アウトカム（成果）指標 （めざす状態を数値化した指標）	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性
	今年度	前年度	個　別	全　体	
・地域住民の防犯への取組が地域の安全につながっていると感じる区民の割合：令和3年度末までに70%以上					
・区民の自転車交通マナーが以前より向上していると感じる区民の割合：令和3年度末までに50%以上					

課題　※有効でない場合は必須

今後の方向性　※有効でない場合は必須

具体的取組

１－２－１
犯罪の防止

１－２－２
事故の防止

経営課題１　（防災・防犯編）　戦略　１－２　犯罪・事故の防止に向けて　（様式２）

具体的取組　１－２－１

犯罪の防止

計画（取組内容）

元決算額（1,302千円）２予算額（7,372千円）３予算額（7,458千円）

◇犯罪の起こりにくいまちづくりに向けて、地域、警察と連携した以下の取組を実施する。

①区民と協働した生野区全域一斉パトロールの実施：1回
②地域安全センター等での防犯教室等出前講座：10回
③小学生を対象とした防犯出前講座「ガチ☆メン」の実施：18校下
④地域安全防犯カメラの設置：30ヶ所

生野区全域一斉パトロール

防犯出前講座「ガチ☆メン」

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

各事業（①～③）の参加者アンケートで防犯意識が高まった割合　70%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗していない	

当年度の実績

・防犯教室等出前講座の実施　1回（8月末）
→　新型コロナウィルス感染症拡大の影響により上半期は思うように交通安全教室の開催ができなかったが、代替えとしてワクチン接種会場等での防犯啓発等を実施。
・生野区全域一斉パトロール（10月19日実施予定）
・地域安全防犯カメラの設置（下半期設置予定）

前年度までの主な実績

【令和２年度】
①地域安全センター等での防犯教室等出前講座：12回
②防犯カメラ設置：30ケ所設置

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
（プロセス指標）未測定	

課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間	年度末
-	

具体的取組　１－２－２　事故の防止

計画（取組内容）

元決算額（4,419千円）２予算額（5,354千円）３予算額（5,354千円）

◇交通事故のうち自転車による事故が多い地域特性を踏まえ、警察、地域団体と連携した以下の取組を実施する。

①春秋の全国交通安全運動に合わせた、警察、地域団体等と協働した街頭啓発活動の実施：6回

②小学校等と連携した自転車マナー向上に向けた交通安全教室の実施　（通年）

③駅周辺、商店街等での啓発広報の強化（通年）

交通安全教室

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

事業①～②の参加者アンケート：自転車交通マナーの意識が高まった割合：50%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が30%未満の場合、事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
中間	年度末		
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗していない		・自転車マナー向上に向けた交通安全教室の実施　1回（8月末） →　新型コロナウィルス感染症拡大の影響により上半期は思うように交通安全教室の開催ができなかったが、代替えとしてワクチン接種会場等での自転車マナー啓発を実施。（85回） ・春秋の全国交通安全運動に合わせた街頭啓発活動（中止） →　代替えとして自転車マナー（交通安全等）啓発のYouTube動画を作成し配信。	【令和２年度】 ①警察、地域団体等と協働した街頭啓発：未実施 ②交通安全教室：12回 ③商店街に自転車交通マナーのぼり掲出 ④大阪シティバス車内放送啓発（自転車マナー） ⑤生野区民センターに横断幕掲出

戦略に対する取組の有効性		課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末
（プロセス指標）未測定		-	

（様式２）

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題　1　安全・安心を身近に感じて暮らせるまち：地域福祉編

めざすべき将来像　（最終的なめざす状態：概ね10～20年間を念頭に設定）

しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助けあえるまち

主なSDGｓゴール

現状　（課題設定の根拠となる現状・データ）

- 高齢化率（H27国勢調査）　31.4%　2位/24区　（大阪市　25.3%）
- 少子化率(H27国勢調査)　9.3%　5位/24区　（大阪市　11.2%）
- 高齢者単身者率（H27国勢調査）　20.6%　2位/24区　（大阪市　14.9%）
- 特定健診受診率　（R1年度）　20.1%　（大阪市平均22.3%）
- 胃がん検診受診率　4.8%（大阪市平均　5.6%）、大腸がん検診受診率　6.7%（同　7.9%）、肺がん検診受診率　4.8%（同　6.5%）、子宮がん検診受診率　11.3%（同　16.5%）、乳がん検診受診率　9.9%（同　12.9%）（すべてR1年度）
- 平均寿命（H27市区町村別生命表）
  男性：78.9歳　17位/24区　女性：86.5歳　7位/24区
  （大阪市平均　男性：78.8歳　女性：86.2歳）
- 介護保険　認定率（R2.3.31実績）　28.9%　2位/24区（大阪市平均　25.3%）
- 過去５年間の児童虐待相談数
  126件（27年度）、235件（28年度）、316件（29年度）、356件（30年度）、381件（R1年度）
- 要保護児童対策地域協議会各種会議開催数・検討件数
  61開催・283件（27年度）、54開催・321件（28年度）、58開催・486件（29年度）、71開催・707件数（30年度）、50開催・1079件（R1年度）

要因分析

- 当区は、特定健診の受診率が低く、また、各種がん検診の受診率もすべて大阪市平均を下回るなど住民の健康意識の低いこと等に要因があると考えられる。
- 高齢化の進行やひとり暮らし高齢者の増加など、支援の必要性が高まる一方で、公的な福祉サービスだけでは提供に限界があり、さまざまな課題への対応が難しくなっている。
- 高齢者ができる限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を安心して営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築・推進が求められている。
- 児童虐待相談や要保護児童対策地域協議会等で検討するケースが年々増加している。早期発見及び発見されたケースへの細やかな相談・支援は非常に重要であるが、ケースの増加により十分な対応が困難になっている。

課題

- 各種健（検）診の重要性を意識啓発するとともに、健康に関心を持ってもらうよう周知を図っていく必要がある。
- 公的な福祉サービスだけでは解決できない地域における多様な課題に対しては、地域の担い手を育成し、取組を担うネットワークなどの持続可能な仕組みづくりが必要である。
- 地域包括ケアシステムの構築・推進においては、区の特性を踏まえた取組を重点的に進める必要がある
- 子育て支援の情報共有、連携・協力ができるよう、小中学校や保育園・医療機関・地域の民間事業者が構成する「生野区こども地域包括ケアシステム」を運用継続する必要がある。

自己評価　戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略１－３

ずっと安心して暮らせる環境づくり

（様式２）

めざす状態（概ね３～５年間を念頭に設定）	戦略　（中長期的な取組の方向性）	戦略の進捗状況
誰もが安心して暮らせる共生社会をめざして、地域の福祉課題について区民と協働し、その解決に取り組むとともに、区民一人ひとりが積極的に自らの健康づくりに努めることにより区民の健康寿命の延伸が図られている状態。	・生活習慣病やがんに関する知識をはじめ、健診の重要性を理解するための情報や健診情報（受診日程・実施医療機関等）の提供を積極的に行う。 ・こどもから高齢者まで地域の人々が、主体的に地域における福祉の課題の解決に取り組み、安全かつ安心して健やかに暮らせる生野区らしい地域福祉の仕組みづくりに向けた支援をさまざまな地域の活動主体と連携・協働により進めていく。	

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	アウトカム指標の達成状況 今年度	前年度	個　別	全　体	戦略のアウトカムに対する有効性	課題　※有効でない場合は必須	今後の方向性　※有効でない場合は必須
・特定健康診査受診率、各種がん検診受診率が令和3年度末までに大阪市平均受診率を上回り、その状態を維持する。							
・地域におけるつながりが強くなり、支援を必要としている方が安全・安心に暮らせるようになったと感じる区民の割合：令和3年度末までに75%以上							

具体的取組

- １－３－１　すべての世代の健康づくり
- １－３－２　身近な見守り・支えあい
- １－３－３　「地域包括ケアシステム」の構築・推進

経営課題１　（地域福祉編）　戦略　１－３　ずっと安心して暮らせる環境づくり　（様式２）

具体的取組　１－３－１　すべての世代の健康づくり

計画（取組内容）

元決算額（701千円）　２予算額（943千円）　３予算額（943千円）

◇生活習慣病予防や介護予防：区民が自主的に自らの健康づくりの大切さを意識し、持続的な行動へとつながるように支援を行う。
・「いきいき百歳体操」など住民主体の介護予防活動を推進
・区民との協働や関係機関と合同で、地域において「いくみん健康体操」「血管年齢測定」「高齢者体力測定」など、啓発事業を行う。

◇各種検診の重要性の周知・啓発と受診勧奨：生活習慣病やがんに関する知識をはじめ、各種検（健）診の重要性についての積極的な情報提供と受診勧奨を行う。
・「がん撲滅戦隊いくみんレンジャー」を活用したHPやSNS等での普及啓発
・広報いくのでの特集記事掲載（年1回）
・総合がん検診の実施（年1回）
・がん検診受診促進協定締結団体や区内金融機関・郵便局・駅等と連携し、ポスター掲示、チラシを配布（年2回）
・過去の受診者へ個別に文書で受診勧奨（年2回）
・子育て世代へのがん検診受診啓発(就学関係書類送付時に啓発チラシ同封・中学生世帯へがんや特定健診啓発クリアファイル交付）

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

令和3年度生野区保健福祉センターにて実施するがん検診全体の充足率（受診者数／定員）85%以上

【撤退・再構築基準】
上記充足率（受診者数／定員）が前々年度充足率61.2%を下回った場合、事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗	

当年度の実績

◇生活習慣病予防や介護予防等の取組
・地域健康講座：　33回開催、参加人数：５０７名（8月末現在）
・生野区保健福祉センターでのがん検診受診者数
３４６名（充足率８４.４%）
◇受診勧奨　就学関係書類送付時に啓発チラシ（８月に実施）

前年度までの主な実績

【令和2年度】
◇生活習慣病予防や介護予防等の取組
・地域健康講座：　86回開催、参加人数：1，637名
・生野区保健福祉センターでのがん検診受診者数
742名（充足率80.2%）
※令和2年度はコロナ感染防止のため、4~6月はがん検診中止。7月以降も定員数縮小
◇受診勧奨　がん検診チラシ等の配布、就学関係書類送付時に啓発チラシ同封、広報いくの12月号へがん検診受診特集記事掲載

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
有効であり、継続して推進	

課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間

・新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域で検診の重要性の周知、啓発や受診勧奨を行う機会が減っているため、SNSの活用や、HPでの広報を積極的に行っていく。
・コロナ禍でも感染対策を取りながら生活習慣病予防や、介護予防の取り組みとして、地域健康講座など工夫を凝らして実施していく。

年度末

具体的取組　１－３－２

身近な見守り・支えあい

計画（取組内容）

元決算額（48,156千円）　２予算額（48,967千円）　３予算額（48,686千円）

◇地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業
生野区社会福祉協議会「見守り相談室」に配置された福祉専門職（コミュニティソーシャルワーカー：CSW）が、要援護者へのアウトリーチや地域の見守り活動支援など、地域コミュニティを視野に入れた支援を行う。

- 要援護者名簿の作成、同意確認
- 孤立世帯等への専門的対応
- 認知症高齢者等の行方不明時の早期発見

◇ご近“助”パワフルサポート事業
生野区社会福祉協議会に配置された各地域の福祉コーディネーターが、地域住民のかかえる福祉課題を把握し、地域住民と連携して解決、支援することによって地域住民同士の見守り・支えあいを推進する。

- お困りごと解決にむけた住民ボランティアとのマッチング業務。
- 「見守り相談室」などの福祉専門職と連携した支援や、地域の見守りへのつなぎ。

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

福祉コーディネーターの当年度相談受付件数
：昨年度下半期（10月～3月）の相談受付件数の2倍以上

【撤退・再構築基準】
当年度相談受付件数が上記の70%未満の場合、事業の再構築を行う

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗	

当年度の実績

- 要援護者名簿新規同意件数：119件（Ｒ３．８月末）
- 福祉専門職の孤立世帯等への専門的対応：859件（Ｒ３．８月末）
- 福祉コーディネーターの相談受付件数：2,697件（Ｒ３．８月末）

前年度までの主な実績

- 要援護者名簿新規同意件数：818件（Ｒ２実績）（R1実績：979件）
- 福祉専門職の孤立世帯等への専門的対応：2,388件（Ｒ２実績）（R1実績：2,419件）
- 福祉コーディネーターの相談受付件数：3,822件（Ｒ２実績）（R1実績：2,584件）

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
有効であり、継続して推進	

課題と改善策

※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間

- コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等の発出により、地域行事の中止や縮小されているが、熱中症予防啓発訪問等の個別アプローチをすすめている。
- コロナワクチン接種にかかる相談件数が増加している。
- 福祉コーディネーターの存在は地域に浸透している。

年度末

経営課題１　（地域福祉編）　戦略　１－３　ずっと安心して暮らせる環境づくり　（様式２）

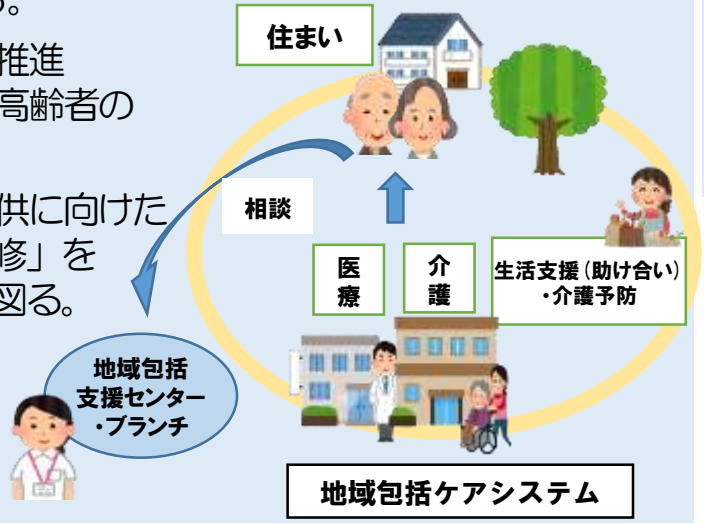
具体的取組　１－３－３　「地域包括ケアシステム」の構築・推進

計画（取組内容）

元決算額（　－　千円）２予算額（　－　千円）３予算額（　－　千円）

・高齢者を地域全体で見守る体制を構築するため、在宅支援ネットワーク会議、認知症高齢者支援ネットワーク会議を通じて、多職種連携による在宅医療・介護連携の強化を図ることにより課題解決に取組む。また、認知症に関する普及啓発や事例検証等の対応力向上の取組を進める。

- 地域ケア会議を通じた支援者の連携強化の推進
- 自立支援型ケアマネジメント会議を通した高齢者の自立支援、重度化防止に向けた取組の推進
- 介護予防・生活支援サービスの安定した提供に向けた取組として、「生活援助サービス従事者研修」を区内で開催し、介護の担い手不足の解消を図る。



プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区内4つの地域包括支援センターの相談延件数が区内高齢者人口の45%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が35%以下の場合は取組を見直す。

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗	

当年度の実績

- 在宅支援ネットワーク会議
  認知症高齢者支援ネットワーク会議　2回（8月末）
- 地域包括支援センター相談延件数/区内高齢者人口
  H30：47.0%　R1：49.9%　R2：53.4%　R3　23.7%（8月末）

前年度までの主な実績

- 在宅支援ネットワーク会議
  認知症高齢者支援ネットワーク会議　5回（R2）
- 生活援助サービス従事者研修（R1、R2）
- ACP研修（R1、R2）　・認知症　在宅医療シンポジウム(R2)
- 地域包括支援センター相談延件数/区内高齢者人口
  H29：41.4%　H30：47.0%　R1：49.9%　R2：53.4%

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
有効であり、継続して推進	

課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間

- 新型コロナウイルス感染拡大が続き、緊急事態宣言が次々に出されるなか、相談件数の減少も危惧されてたが、昨年度後半より取組んでいる電話による安否確認や包括だより等の自宅への投函、地域や関係機関との連携により、相談件数も増加している。

年度末

めざす成果及び戦略１－４

ひとりも取りこぼさない支援を

（様式２）

めざす状態（概ね３～５年間を念頭に設定）	戦略　（中長期的な取組の方向性）	戦略の進捗状況
支援を必要とする全ての人々が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら健やかに暮らせることができる状態。	支援を必要とする全ての人々が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら、各機関から支援を受けることができる体制づくりを進める。	

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題　※有効でない場合は必須
	今年度	前年度	個　別	全　体		
地域におけるつながりが強くなり、支援を必要としている方が安全・安心に暮らせるようになったと感じる区民の割合：令和3年度末までに75%以上						今後の方向性　※有効でない場合は必須

具体的取組

１－４－１
真に支援が必要な方への確実な対応

１－４－２
貧困の連鎖を断ち切るための支援

経営課題１　（地域福祉編）　戦略　１－４　ひとりも取りこぼさない支援を　（様式２）

具体的取組　１－４－１　真に支援が必要な方への確実な対応

計画（取組内容）

元決算額（　－　千円）２予算額（12,924千円）３予算額（12,912千円）

◇真に支援が必要な方への確実な対応
・複合的な課題を持つ要援護者に対応するため、既存の仕組みでは解決できない困難事例に対し、各関係機関が集う「総合的な支援調整の場(つながる場)」を開催
・虐待の早期発見・早期対応並びに再発防止に向けた啓発
・「くらしの相談窓口いくの」の運営（生活困窮者自立支援事業）
　しごとや生活に関する各種相談・支援、関係機関の情報共有や支援体制の検討（支援会議）

◇重大虐待ゼロを目指した取り組み（子育て支援の充実）
・こども地域包括ケアシステムの運用により、各支援施設・団体と連携し、虐待の早期発見や課題解決に取り組む。
・子育て相談体制を強化することにより、福祉的課題のある家庭の見守り・支援を計画的に行う。
・児童虐待ハイリスク妊婦や養育困難な家庭を支援するため、専門的家庭訪問支援事業を延長し、1歳まで助産師を派遣する。

◇大阪市こどもの貧困対策推進計画に基づき、学校と 連携した「こどもサポートネット事業」を実施し、こどもと子育て世代が抱える課題に対し、総合的支援を効果的に実施する。

◇里親制度に関わる周知・啓発の強化（通年）
　里親の確保に向けた普及啓発の強化(さとおやパネル展等)　里親制度の理解と協力を得るため、積極的に啓発活動を行う。

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

重大虐待ゼロの状態を維持する。

こども虐待や高齢者虐待などの専門家、支援機関、学校や保育園が参加したワークショップ（連絡会）でのアンケート結果で、理解が深まったという意見が75%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が40%未満であった場合、事業を再構築する

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗	

当年度の実績

・こども地域包括ケアシステムを運営
・要保護児童対策地域協議会：５回（８月末）
・虐待防止研修会(児童)：開催予定
・スクリーニング会議：２３回（８月末）
・さとおや普及啓発イベント：開催予定
・高齢者虐待防止連絡会議・障がい者虐待防止連絡会議：
　（R4．2月開催予定）

前年度までの主な実績

・こども地域包括ケアシステムをR2年度に構築
・要保護児童対策地域協議会：13回（R1）　12回（R2）
・虐待防止研修会(児童)：3回（R1）　2回（R2）
・スクリーニング会議：115回（R1）　97回（R2）
・さとおや普及啓発イベント：2回（R1）1回(R2、9月～10月パネル展)
・高齢者虐待防止連絡会議・障がい者虐待防止連絡会議：1回（R1、R2）

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
有効であり、継続して推進	

課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間

・こども地域包括ケアシステムは地域に浸透するまでに時間を要するため、CSW等が粘り強く地域との接触を続ける。
・高齢者虐待防止連絡会議・障がい者虐待防止連絡会議については令和4年2月の開催にむけて準備をすすめている。

年度末

具体的取組　１－４－２　貧困の連鎖を断ち切るための支援 ～貧困の連鎖を食い止めるために～

計画（取組内容）

元決算額（3,390千円）２予算額（4,732千円）３予算額（5,622千円）

①生きるチカラを育む課外授業
《具体的取組2－2－2に掲載》
生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢や目標を持ち、その実現に必要な「自ら学ぶ力」の定着、基礎学力の向上に向けて、中学校で放課後に民間事業者等を活用した課外授業および進路・悩み相談を実施する。
・4中学校

②生きるチカラまなびサポート事業
《具体的取組2－2－2に掲載》
「キャリア教育」や「性・生教育」を支援する「生きるチカラまなびサポーター」を学校の要請に応じて派遣する。
・区内小中学校　26校

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

①事業参加前後アンケートで「学校の宿題以外にどれくらい勉強をしていますか」という設問に対し、「勉強をしない」と回答する生徒の割合を半減。【改定履歴あり】

②事業実施後アンケートで「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問に対し、「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」といった否定的な回答をした受講者の割合を小学校、中学校とも6.0%未満。

【撤退・再構築基準】
①「勉強をしない」と回答する生徒の割合が75%以上の場合、②「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」といった否定的な回答の受講者の割合が小学生：7.1%、中学生：8.9%を超える場合、事業を再構築。【改定履歴あり】

自己評価

プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
中間	年度末		
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗		①5月から4中学校で実施、受講者数５０名（８月末） ②実施校のべ13校（８月末）	【令和２年度】 ①8月から大池中学校、東生野中学校、田島中学校、新生野中学校で「みらい塾」を開講、受講者数56名 ②7月から16小中学校に32回の講師派遣 【令和元年度】 ①「みらい塾」を開講、受講者数40名 ②14小中学校に22回の講師派遣、教員等を対象とした研修会の実施１回

戦略に対する取組の有効性		課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末
（プロセス指標）未測定		①新型コロナウイルス感染症により休講となった際には、家庭学習教材を提供し、補習による自主学習習慣の継続を図った。今後も同様の状況となれば対応していく。 ②新型コロナウイルス感染症感染拡大により１学期の外部講師派遣のスケジュール調整が難航し、延期が発生している。緊急事態宣言解除後は順次調整を進めている。	

（様式２）

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題　1　安全・安心を身近に感じて暮らせるまち：人権・多文化共生編

めざすべき将来像　（最終的なめざす状態：概ね10～20年間を念頭に設定）

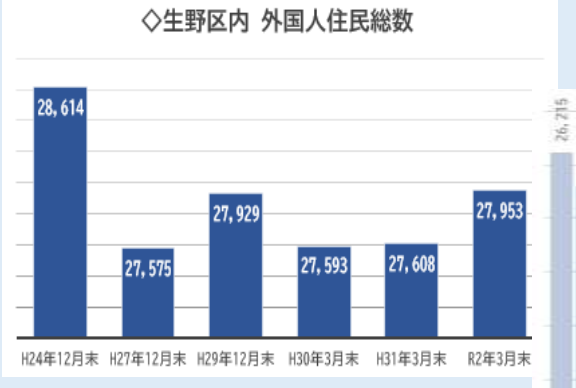
しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助け合えるまち

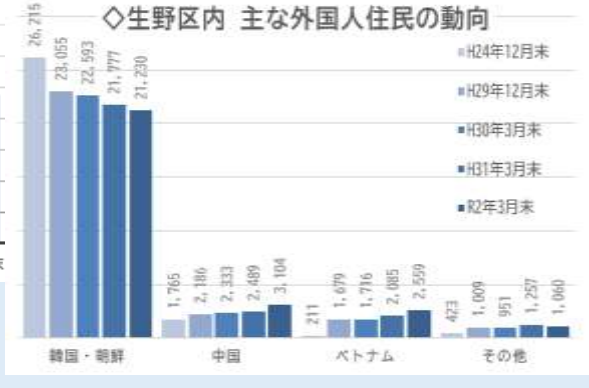
主なSDGｓゴール

現状　（課題設定の根拠となる現状・データ）

◇令和元年度大阪市民間ネット調査アンケートで、「大阪市は市民一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と思うと回答した区民の割合は55.8%、一方、令和元年度区政に関する区民アンケート調査における同様のアンケートでは、思うと回答した割合は66.2%。

◇生野区は、外国人住民比率が都市部日本一、住民の5人に1人が外国人住民であり、約60ヵ国以上の国から集まった様々な人達が暮らしている。また、外国人住民のうち、最も多い韓国・朝鮮籍住民は減少傾向にあるが、中国や、ベトナム籍住民などニューカマーの増加が顕著となっている。





要因分析

・人権課題が多岐のテーマにわたっている。
・外国人住民については、韓国及び朝鮮籍の減少傾向が続き、代わってベトナムなどこれまでとは異なる多種多様な国籍の住民が増加している。
・外国人住民向けの情報発信や庁内案内表示、各種制度のパンフレット、チラシなどが多言語化が不十分で、防災情報や生活必須情報が必ずしも伝達できていない。
・行政や地域において、外国人住民の属性、居住実態やコミュニティの形成状況など詳細情報を把握しきれておらず、外国人住民との「つながり」を持つ機会が少ない。

課題

・従来の人権尊重・人権擁護への取組に加え、障害者差別解消法による取組や近年課題と認識されてきたＬＧＢＴやヘイトスピーチなど多様な人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす取組が必要である。
・外国人にとってわかりやすい情報発信、案内表記を行うことが不可欠である。
・生野区ではこれまでも、在日韓国・朝鮮人をはじめとした外国人住民の人権、多文化への理解、啓発推進に取り組んできたが、増加するニューカマーを含めたすべての外国人住民を対象とした取組が必要である。
・行政機関及び地域団体は、区内の外国人住民の属性や居住エリア、コミュニティの形成状況など生活実態の把握に努めると同時に、日本人と外国人住民が互いの生活様式や価値観、マナーなど、相互理解に向けての取組を進めるとともに、日常的な相互交流を行うことを促進し、外国人住民が区内地域コミュニティに参加しやすくするための環境づくりを行う必要がある。

自己評価　戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略１－５　すべての人々の人権を互いに尊重し認めあえる環境づくり

（様式２）

めざす状態 （概ね３～５年間を念頭に設定）	戦略　（中長期的な取組の方向性）	戦略の進捗状況
・区民参加・参画による人権課題の解決に向けた施策の展開により、すべての人々の人権が尊重され、日常的に地域社会の一員として暮らすことができている状態 ・区内に在住する外国人が、地域社会の一員として交流が図られ、安心して暮らせることができている状態	・従来の人権尊重・人権擁護への取組に加え、障害者差別解消法による取組や近年課題と認識されてきたＬＧＢＴやヘイトスピーチなど多様な人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす啓発を行う。 ・在日韓国・朝鮮籍の住民をはじめ、近年増加しているニューカマーを含めたすべての外国人住民に対し、やさしい日本語や多言語に対応するなど適切な情報発信・情報提供を行う。 ・外国人住民が地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会を提供するとともに、地域コミュニティへの参画・協働を促し、地域活動の担い手としての人材発掘・育成に取り組む。 ・国際都市大阪の取り組みに沿う形で、オール大阪としての先進事例をつくる。	

アウトカム（成果）指標 （めざす状態を数値化した指標）	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性
	今年度	前年度	個　別	全　体	
・生野区は外国人住民・障がい者・高齢者・こどもをはじめとする多様な人々の人権が尊重され、人にやさしいまちであると感じる区民の割合：令和3年度末までに70%以上					
・生野区は区内に住む外国人住民と地域住民との交流が日常的に図られているまちであると感じる区民の割合：令和3年度末までに70%以上					

課題　※有効でない場合は必須

今後の方向性　※有効でない場合は必須

具体的取組

１－５－１
人々の多様性を尊重し、認めあえる環境づくり

１－５－２
外国籍住民とのコミュニケーション媒体の活用
・地域住民との交流促進

経営課題１（人権・多文化共生編）　戦略 １－５　すべての人々の人権を互いに尊重し認めあえる環境づくり　（様式２）

具体的取組　１－５－１　人々の多様性を尊重し、認めあえる環境づくり

計画（取組内容）

元決算額（946千円）　２予算額（1,404千円）　３予算額（1,404千円）

◇広く区民を対象に、以下の取組を実施する。

①人権啓発図書貸し出しの実施　【改定履歴あり】

②人権週間啓発事業（人権啓発動画作成）の公開：１回　【改定履歴あり】

③人権啓発広報紙「ふれ愛」の発行：１回

地域人権講座

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

事業②の視聴回数：１５０回以上
【改定履歴あり】

【撤退・再構築基準】
上記回数が50回未満の場合、事業を再構築する。
【改定履歴あり】

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗	

当年度の実績

①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止となった地域人権講座、映画会を再構築し、主に子ども向け事業として人権啓発図書貸し出し（学校園等へ）を予定。
②人権週間啓発事業（人権啓発動画作成）については、地域人権講座、講演会を再構築し、主に大人向け啓発事業としてSNSを活用した従来の地域人権講座と講演会の参加者想定人数（150人）の視聴を目指し実施予定。

前年度までの主な実績

【令和２年度】
・地域人権講座の開催：4回
・人権啓発広報誌「ふれあい」の発行：1回（3月発行）
・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止となった講演会、映画会の補完事業として、区民ギャラリーでの啓発パネル展示や、区事業（イベント等）での、啓発物の配布等を行う。
・人権講座参加者アンケート結果：理解度92.6%（R2）

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
（プロセス指標）未測定	

課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間	年度末
-	

具体的取組　１－５－２　外国人住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進

計画（取組内容）

元決算額（169千円）　２予算額（495千円）　３予算額（1,118千円）

◇防災や基本生活情報の多言語表記及びやさしい日本語による情報発信の促進（通年）
- 「やさしい日本語」区公式Facebookによる情報発信
- Twitterによる「やさしい日本語」および多言語での情報発信
- 広報紙の多言語翻訳版をアプリ配信
- アプリ（機械）翻訳では対応できない専門性の高い行政情報などを人による翻訳により情報発信

◇区内民間施設（日本語学校など）、外国人コミュニティとの連携強化

◇交流機会の提供、人材の発掘・育成
- 「やさしい日本語」をきっかけとしたコミュニティづくり支援

◇地域イベントの開催
- 区内中学校等において多文化共生講座を実施（年２回）【改定履歴あり】
- 多文化共生に向けた当事者・支援者による自主的な取組への支援

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

区役所による情報発信が外国人に対しても配慮されていると回答した区民の割合：50%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が10%未満であれば、事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
中間	年度末		
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗		【令和３年度（８月末時点）】 ・Facebookによる「やさしい日本語」での情報発信：15件 ・災害時等Twitterによる「やさしい日本語」での情報発信を実施 ・広報紙の多言語翻訳版を配信（毎月） ・区内中学校等での多文化共生（やさしい日本語）講座の実施（11月予定） ※新型コロナ感染症拡大の影響により、区民まつりが中止となったことから、多文化共生（やさしい日本語）ブースの設置に代わるコミュニケーションの場として実施。	・Facebookによる「やさしい日本語」での情報発信（通年） ・災害時等Twitterによる「やさしい日本語」での情報発信（通年） ・広報紙の多言語翻訳版を配信開始（8月号より） ・区ブログによる「やさしい日本語」での特別定額給付金情報を発信（５月） ・国流C×市民局×生野区特別給付金申請書書き方動画を作成配信（５言語＋やさしい日本語）（5月） ・区内中学校等において多文化共生講座を実施（11月・１月）

戦略に対する取組の有効性		課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末
（プロセス指標）未測定		-	

（様式２）

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題　２　子育てにやさしく、教育につよいまち

めざすべき将来像　（最終的なめざす状態：概ね10～20年間を念頭に設定）

生まれてから義務教育終了に至るまで「ひとりも取りこぼさない」仕組みにより、子育てしたい、教育を受けさせたいと思えるまち

主なSDGｓゴール

現状　（課題設定の根拠となる現状・データ）

◆こども・子育て環境
＜区内人口の推移＞
・区内人口は減少傾向にあるとともに、少子化が急速に進行している。
平成17年国勢調査 138,564人 うち15歳未満人口割合 11.4%（15,744人）
平成22年国勢調査 134,009人 うち15歳未満人口割合 10.6%（14,205人）
平成27年国勢調査 130,167人 うち15歳未満人口割合 9.2%（11,982人）
＜こども・子育て支援に関するニーズ等調査（平成25年度）＞
・子育てを「つらいと感じる」「少しつらいと感じる」との回答が、就学前児童で14.4%、就学児童で11.4%。
・子育てが地域の人や社会に支えられていると「感じない」と回答した人が、就学前児童で31.2%、就学児童で32.9%。
＜区政に関する区民アンケート＞
・子育てのしやすいまちであると「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した人が（H30）49.6%、（R1）52.2%。
＜子どもの生活に関する実態調査（平成28年度）＞
・こどもに絵本を読み聞かせていると回答した人（5歳児保護者）が63.2%。

◆学校教育環境
・区内小学校の７割以上が教育環境に課題のある小規模校となっている。（学年あたりの平均学級数：本市平均2.1学級、区1.4学級）
・学力課題が固定化している学校が多い。
＜子どもの生活に関する実態調査（平成28年度実施）＞
・「学校のある日、授業時間以外に1日あたりどれくらいの時間、勉強しているか」との設問に対し「まったく勉強しない」と答える子どもの割合
　中2：区14.8%、市13.6%　　小5：区7.1%、市6.8%
・自分の将来の夢や目標を「持っている」「どちらかというと持っている」と答える子どもの割合
　中2：区61.0%、市63.0%　　小5：区84.1%、市84.1%

要因分析

◆こども・子育て環境
・少子化、核家族化が進んでいる中、ニーズ調査等にも出てるように、安心して子育てできる環境が整っていない、子育てが地域や社会に支えられていないと感じられており、育児不安やストレスを感じた際に相談できる相手がおらず、孤立化してしまう危険がある。
・絵本の読み聞かせが少なくなることにより、親子のコミュニケーションの希薄化やこどもの知的好奇心の発育不全につながっている。

◆学校教育環境
・小規模校については、昭和50年と比べて区内の児童・生徒数は約74%減少している一方、学校配置の見直しが進んでいないため、学校あたりの児童生徒数が減少し、小規模校化が進む要因となっている。

・学力課題に対して、自主学習習慣の確立を含め学校外での学びの機会が不足しており、学校の取組だけではこどもに多様な学びの機会を十分に提供することが難しい。

課題

◆こども・子育て環境
・安心して子育てのできる環境を整えるため、子育て情報が容易に収集できる環境を整備するとともに、孤立化しがちな子育て世帯などが気軽に相談や交流できるような機会を提供するなどの支援を図っていくことが必要。
・出生率が低く、少子化が急激に進行している現状を改善し、次世代を担う若い世代を呼び込むためには、区民だけでなく、区外の方々にも安心して子育てのできる環境をアピールすることが必要。
・絵本読み聞かせの必要性や楽しさを知る機会を提供する等により、親子のコミュニケーションやこどもの知的好奇心を高める必要がある。

◆学校教育環境
・学校の配置を見直して、小規模校を解消し、適正な教育環境を実現する必要がある。
・学校における取組への支援と課外での学ぶ機会を確保し、こどもへの多様な学習機会を増やすことが必要である。

自己評価　戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略２－１　安心してこどもを産み育てることができる環境づくり

（様式２）

めざす状態（概ね３～５年間を念頭に設定）	戦略　（中長期的な取組の方向性）	戦略の進捗状況
次世代を担うこどもたちが健やかに育つための環境づくりや相談支援体制を作り、安心して子育てができるまちとなっている状態。	次世代を担うこどもたちが健やかに育つために、区民が安心してこどもを産み育てることができる環境や相談支援体制をつくり、子育てが楽しくなるまちづくりを進める。	

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題　※有効でない場合は必須
	今年度	前年度	個　別	全　体		
安心して子育てができる環境が整っていると感じる区民の割合：令和3年度末までに80%以上						今後の方向性　※有効でない場合は必須

具体的取組

- ２－１－１　ライフステージに応じた子育て支援の充実
- ２－１－２　子育てが楽しくなるまちづくり

経営課題2　　戦略　2－1　　安心してこどもを産み育てることができる環境づくり　（様式２）

具体的取組　2－1－1　ライフステージに応じた子育て支援の充実

計画（取組内容）

元決算額（3,510千円）２予算額（4,466千円）３予算額（4,457千円）

◇妊娠から出産、乳幼児期から就学期にわたる各ライフステージをトータルで支援
・妊娠期から、保健師との顔の見える関係づくりによる継続した支援を行う。
（大阪市版ネウボラ）
・子育て支援機関等と連携し、適切な機関につなげる。
「生野区子育て支援会議」を開催し、情報共有・事例検討等連携を進める（6回開催）
・各種こどもの居場所のネットワーク会議に参画し、地域団体等の連携を進め、子育て世帯への支援体制強化に取り組む。

◇区民が安心して、こどもを産み育てることができる環境づくり
・発達障がい児等支援
各健康診査や子育て相談時に、発達障がい児またはその疑いのある子を早期に発見し、療育支援に取り組む。

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

健診フォロー教室に参加した養育者について、こどもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合80%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が60%未満であった場合、事業を再構築する

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗	

当年度の実績

・保健師の似顔絵と担当地域を示したチラシを広報誌に１回／年掲載し、母子手帳交付時に配布。
・生野区子育て支援会議：２回（８月末現在）
・こどもの居場所に関する意見交換会→不登校・引きこもりの支援連絡会に併合：1回(（8月末現在）
・健診フォロー教室等に参加した養育者について、こどもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合：１００％（8月末現在）

前年度までの主な実績

・1歳6か月児健診フォロー教室「すくすく」：16組(R1)　6組(R2)
・生野区子育て支援会議：6回（R1）　4回（R2）
・こどもの居場所に関する意見交換会：　1回(R1)　2回（R2）
・健診フォロー教室等に参加した養育者について、こどもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合：80.7%（R1)、100%(R2)

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
有効であり、継続して推進	

課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間	年度末
・発達障がいの疑いのある児童らを対象にした教室の今後の実施方法については、感染予防の徹底や参加人数等について検討し継続した取組みを検討する。	

具体的取組　2−1−2　子育てが楽しくなるまちづくり

計画（取組内容）

元決算額（1,083千円）２予算額（1,313千円）３予算額（1,313千円）

◇子育てを支援することに加え、子育てがより楽しくなるような仕掛けづくり
・「生きるチカラを育む絵本プロジェクト」
　絵本サポーターの発掘・育成
　生野区絵本ダイアリー「いくみんのほんだな」の発行
・「子育て応援イベント　いくのっ子広場」（1回以上開催）
・子育て講演会の開催（1回以上開催）

◇まちぐるみ子育て宣言
　「生野区まちぐるみ子育て宣言」賛同団体の募集

◇生野のまちで子育てしたくなるよう積極的な情報発信
　「生野区子育て情報サイト〝いくの de 育～の〟」などを活用して、地域の子育て支援情報などを効果的に発信するとともに、更なる充実を図る。

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

◇「子育て応援イベント　いくのっ子広場」
・子育て応援イベント参加者数の平均が前年度以上

◇「生野区子育て情報サイトでの積極的な情報発信」
・生野区子育て情報サイトのアクセス数を前年度以上

【撤退・再構築基準】
・イベント参加者数の平均が前年度の75%以下であった場合事業を再構築する。
・上記アクセス数が前年度75%以下であった場合、事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
中間	年度末		
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗		・いくのっ子おさんぽラリー(子育て応援イベント)：10月予定 ・生野区子育て情報サイトのアクセス数　3,233件（7月末） ・絵本ダイアリー「いくみんのほんだな」：改修予定 ・子育て講演会オンライン開催：開催予定 ・「生野区まちぐるみ子育て宣言」：宣言の具体化として地域へ「こどもの気づき」冊子配布（6月～配布開始）	【令和2年度】 ・いくのっ子おさんぽラリー(子育て応援イベント) 11月～12月:参加者720名（うち達成者320名） ・生野区子育て情報サイトのアクセス数　7,328件（R3年2月末） ・絵本ダイアリー「いくみんのほんだな」　R3年1月～配布開始 ・子育て講演会オンライン開催　1回 ・「生野区まちぐるみ子育て宣言」賛同団体　96団体

戦略に対する取組の有効性		課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末
有効であり、継続して推進		・新型コロナの影響により人を集めにくくなっているが、実施方法を工夫して対応できている。今後、コロナウィルス感染症による開催制限の長期化が懸念されることから、そのことに影響されない開催方法にシフトする。 また、SNS等を活用した情報提供をより充実させる。	

めざす成果及び戦略２－２　未来を生き抜く力の育成

（様式２）

めざす状態
（概ね３～５年間を念頭に設定）

生野のまちで学び育つこどもたちが、確かな基礎学力のもと、広い視野をもって、社会や人生が変化しても、課題を発見し解決していく力を身につけている状態

戦略　（中長期的な取組の方向性）

・保護者や地域住民と具体的かつ丁寧に意見交換を重ねながら、区西部地域の学校再編を進める。

・基礎学力を身につけ、学び続けるための「自立（自律）学習」、自分を知り視野を広げ目標を持つための「キャリア教育」、教育活動をサポートする外部連携を充実させる「チーム学校」を3つの柱に、教育環境の充実を図る。

・地域の生涯学習活動や生涯学習推進員を支援し、生涯学習に取り組む区民が学習の成果を地域に還元できるよう支援する。

・こどもが地域の大人に学ぶことで、多世代交流を図る。

戦略の進捗状況

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	アウトカム指標の達成状況 今年度	前年度	個　別	全　体	戦略のアウトカムに対する有効性
・区内の各小中学校で、地域との連携や学校独自の取り組みなど特色ある学校づくりが進められていると感じる区民の割合：令和3年度末までに80%以上					
・学校だけでなく、地域でさまざまな学習、体験や交流ができる機会があると感じる区民の割合：令和3年度末までに50%以上					

課題　※有効でない場合は必須

今後の方向性　※有効でない場合は必須

具体的取組

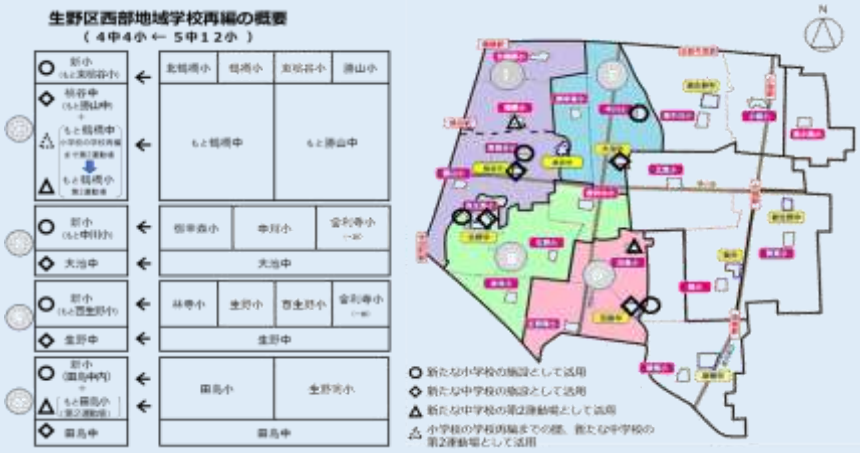
- ２－２－１　次世代の学校づくり（学校配置の見直し）
- ２－２－２　次世代の学校づくり（「生野の教育」の実現）
- ２－２－３　まちの教育力を上げる

具体的取組　2−2−1　次世代の学校づくり（学校配置の見直し）

計画（取組内容）

元決算額（　－　千円）２予算額（　－　千円）３予算額（13,808千円）

- 「学校再編整備計画」に基づき、保護者、地域住民等が参画する「学校適正配置検討会議」において、新学校の設置に向けた意見聴取を行う。
- 学校再編に伴う環境整備
  児童の安全確保のため、通学路の見守り活動・居場所づくりや、通学路の安全対策等を行う。



プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

学校再編整備計画に基づき、学校適正配置検討会議を経て、通学路の安全対策等を決定する。

【撤退・再構築基準】
上記ができなかった場合、進め方を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗	

当年度の実績

【８月末現在】
- 生野中学校区学校適正配置検討会議　３回開催（書面開催含む）
  - 標準服等決定（８月）
- 大池中学校区学校適正配置検討会議　１回開催
- 田島中学校区学校適正配置検討会議　３回開催（書面開催含む）
  - 標準服等、校章決定（８月）

前年度までの主な実績

【令和２年度】
- 生野中学校区　学校適正配置検討会議での意見交換（２年６月～）
- 御幸森小学校・中川小学校　学校適正配置検討会議での意見交換（２年６月～）
  ※３年１月から大池中学校区 学校適正配置検討会議に改組
- 田島中学校区　学校適正配置検討会議での意見交換（２年９月～）
- 大池中学校区　学校再編整備計画策定（御幸森小学校・中川小学校学校再編整備計画を、２年11月に「大池中学校区学校再編整備計画」に改正）

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
有効であり、継続して推進	

課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間	年度末
-	

経営課題2　　戦略　2−2　　未来を生き抜く力の育成　（様式２）

具体的取組　2−2−2　次世代の学校づくり（「生野の教育」の実現）

計画（取組内容）

元決算額（4,406千円）２予算額（6,433千円）３予算額（7,336千円）

①学び支援事業
　児童の学力状況の把握および自主学習習慣の確立や健康・体力の保持増進を目的に、模擬検定等の受検を学校が活用できる機会を提供する。
　　・全小学校

②民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」
　中学生の学習習慣の定着、基礎学力向上のための取組として、民間事業者等による課外授業を行なう。
　　・3教室

③生きるチカラを育む課外授業
　生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢や目標を持ち、その実現に必要な「自ら学ぶ力」の定着、基礎学力の向上に向けて、中学校で放課後に民間事業者等を活用した課外授業および進路・悩み相談を実施する。
　　・4中学校

④生きるチカラまなびサポート事業
　「キャリア教育」や「性・生教育」を支援する「生きるチカラまなびサポーター」を学校の要請に応じて派遣する。
　　・区内小中学校　26校

上記②③（課外授業）については、より一層の受講者数の増が図られるよう周知、募集方法の改善などの取組みを進める。

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

①事業実施後アンケートで学習意欲を問う設問について、肯定的な回答をする児童の割合を70%以上。

②事業参加前後アンケートで「学校の授業以外で勉強する日は１週間に何日ありますか」という設問に対し、「全くしない」と回答する生徒の割合を半減。　【改定履歴あり】

③事業参加前後アンケートで「学校の宿題以外にどれくらい勉強をしていますか」という設問に対し、「勉強をしない」と回答する生徒の割合を半減。　【改定履歴あり】

④事業実施後アンケートで「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問について、「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」といった否定的な回答をした受講者の割合を小学校、中学校とも6.0%未満。

【撤退・再構築基準】
①肯定的な回答をする児童の割合が50%未満の場合、②「全くしない」と回答する生徒の割合が75%以上の場合、③「勉強をしない」と回答する生徒の割合が75%以上の場合、④否定的な回答の受講者の割合が小学生：7.1%、中学生：8.9%を超える場合、それぞれ事業を再構築する。【改定履歴あり】

具体的取組　2−2−2　次世代の学校づくり（「生野の教育」の実現）

自己評価

プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
中間	年度末		
取組：予定どおり進捗 目標：達成（見込）		①実施済１校・実施予定14校（８月末） ②５月から３教室で実施、受講者数31名（８月末） ③５月から４中学校で実施、受講者数５０名（８月末） ④実施校のべ13校（８月末）	【令和２年度】 ①全19小学校中16校で実施 ②８月から生野中学校・巽中学校・生野区民センターで「いくの塾」を開講、受講者数39名 ③８月から大池中学校、東生野中学校、田島中学校、新生野中学校で「みらい塾」を開講、受講者数56名 ④７月から16小中学校に32回の講師派遣

戦略に対する取組の有効性		課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末
（プロセス指標）未測定		②新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため使用できなかった会場について、代替を用意し開校した。今後も同様の状況となれば対応していく。 ③新型コロナウイルス感染症により休講となった際には、家庭学習教材を提供し、補習による自主学習習慣の継続を図った。今後も同様の状況となれば対応していく。 ④新型コロナウイルス感染症感染拡大により１学期の外部講師派遣のスケジュール調整が難航し、延期が発生している。緊急事態宣言解除後は順次調整を進めている。	

経営課題2　　戦略　2−2　　未来を生き抜く力の育成　（様式２）

具体的取組　2−2−3　まちの教育力を上げる

計画（取組内容）

元決算額（1,022千円）２予算額（1,168千円）３予算額（1,168千円）

◇生涯学習の推進

- 区民ギャラリー等における作品展示　　【改訂履歴あり】
- 生涯学習ルームの開設：18校下
- 生涯学習推進員連絡会の開催：１０回

生涯学習ルームフェスティバル

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

生涯学習ルームへの参加者へアンケートを実施し、「区の生涯学習事業で学んだ内容を、地域行事等に活かすことができましたか」という問いに対し、「できた」と答えた割合：60%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が40%未満の場合、事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
中間	年度末		
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗		・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止（休止）となった区生涯学習フェスティバルや生涯学習ルームの補完事業（作品発表の場）として区役所（区民ギャラリー）において、作品展示を実施。 ・生涯学習ルームについては、緊急事態宣言解除により、随時活動開始予定 ・生涯学習推進員連絡会の開催：3回　ただし、推進員との情報共有については、デジタル媒体を通して月2回程度行った。	【令和２年度】 ◇生涯学習の推進 ・生涯学習ルームの開設：11校下、生涯学習推進員連絡会の開催：開催4回 ・参加者アンケートで「学んだ内容を地域行事等に活かすことができた」と答えた割合：71.5% ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止（休止）となった区生涯学習フェスティバルや生涯学習ルームの補完事業（作品発表の場）として区役所、区民センター、図書館において、作品展示を実施。

戦略に対する取組の有効性		課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末
（プロセス指標）未測定		-	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題　３　いろどり豊かな魅力のあるまち

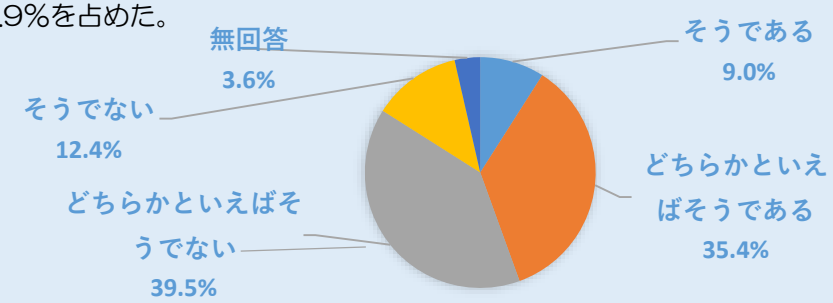
めざすべき将来像　（最終的なめざす状態：概ね10～20年間を念頭に設定）

生野区のまちが、子育て世代に選ばれ、若者が活躍でき、そして区民が誇りに思えるまち

主なSDGｓゴール

現状　（課題設定の根拠となる現状・データ）

・少子・高齢化・人口減少が急速に進んでいる。
・出生率の減少と死亡率の増加→自然増減率の減少
・外国籍住民の急増（特にベトナムやネパール等）
・製造業の事業所数・従業員数の減少傾向が続いている
　事業所数：平成11年4,245　→　平成28年1,562　従業員数：平成11年25,381人→平成28年11,649人　【平成11年工業統計調査・平成28年経済センサス活動調査より】
・空家率　：　生野区19.8%（24区中５位）、全国13.6%、大阪市17.1%【H30住宅・土地統計調査より】
・「その他の住宅」（不動産市場に流通しない空き家数）が市内で突出して多い。
　大阪市　75,700　生野区　5,870（24区中１位）【H30住宅・土地統計調査より】
・BRTの社会実験（いまざとライナー）が開始（平成31年4月～）
・生野区は、様々な人々が訪れ、住みたいと感じられるような魅力あるまちだと感じますか。（令和2年度区民アンケートより）
全体で587名の方の回答のうち、「そうでない」、「どちらかといえばそうでない」と回答した人の割合が51.9%を占めた。



要因分析

・少子化にともなう若年層の減少による出生率の減少へ
・高齢人口の増加による死亡率の増加
・生野区の魅力の発掘・浸透が十分ではない
・住んでいる方が感じている生野区の魅力、子育て層が移り住みたいと思う情報、若者が遊びに来たくなるような情報の発信が十分ではない。
・景気の悪化や、後継者不足による事業所数の減少・従業員数の減少
・市場に流通していない空家の増加と建物老朽化

課題

・人口減少に歯止めをかけ、生野区が持続可能なまちとなるためには、主に若年・子育て層の移住・定住を促進させる必要がある。
・生野区の持つ多様な地域資源を発掘し、魅力あるものに高めていくとともに、区民のまちに対する愛着や誇りが高まるような取組や区の魅力・特色を区の内外に向けて効果的に情報発信し、区に訪れ、住んでもらえるような戦略的なプロモーションの必要がある。
・生野区の重要な地域資源のひとつである製造業事業所数の減少に歯止めをかけるには、次世代の育成を小学生だけでなく、中学・高校生や未就学者まで対象を広げ、区内企業を知ることやものづくりを体験する場などの環境づくりが必要である。また、操業時に発する騒音や振動など住工混在による問題から、ものづくり企業が区外転出しているため、行政だけでなく、企業や区民と連携してものづくり企業の重要性を周知し、区民の理解を図る必要がある。
・生野区の空き家を地域資源として、建物所有者による自主的な利活用が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組を支援していく必要がある。

自己評価　戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略３－１　地域資源から魅力資源へ

（様式２）

めざす状態（概ね３～５年間を念頭に設定）	戦略　（中長期的な取組の方向性）	戦略の進捗状況
生野のまちの持つさまざまな地域資源が魅力的なものに磨かれ、生野のまちが区の内外の人々にとって多彩な魅力のあるまちである状態	・ものづくりの楽しさや地域における企業の重要性を区民へ周知するために、行政だけでなく、企業や各種団体と連携して取り組む。 ・「大阪市空家等対策計画」を踏まえ、地域住民組織や地域で活躍する事業者などとの連携を促進し、空き家の利活用など区内の空家等に関する諸課題の解決に取り組む。 ・「学校跡地を核にしたまちづくり構想」の考え方をもとに、「みんなの学校」が防災・地域コミュニティ機能を有しつつ、まちの潜在力を発掘し、まち全体が学びの場となり、区独自の教育・産業・暮らし・福祉の場の創出につなげていく。	

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	アウトカム指標の達成状況 今年度	前年度	個　別	全　体	戦略のアウトカムに対する有効性	課題　※有効でない場合は必須
生野区は多彩な魅力のあるまちであると感じる区民の割合：令和3年度末までに80%以上						
空家の活用意向がある所有者の割合：令和７年度までに90%以上を維持						今後の方向性　※有効でない場合は必須

具体的取組

- ３－１－１　ものづくりの伝統を守り、受け継がれるための支援
- ３－１－２　空き家の利活用による新たな魅力づくり
- ３－１－３　学校跡地を核としたまちの活性化
- ３－１－４　持続可能な地域公共交通の推進

具体的取組　3－1－1　ものづくりの伝統を守り、受け継がれるための支援

計画（取組内容）

元決算額（8,598千円）　２予算額（225千円）　３予算額（222千円）

◇企業・教育機関・地域団体などと連携し、ものづくりの楽しさや大切さを実感してもらうために、次世代育成を目的としたイベントを開催。
- 次世代育成を目的としたイベントの開催回数：1回以上

◇ものづくり企業に対する理解を深め、魅力発信につなげる取組みとして、区内ものづくり企業への見学に関して学校などから依頼があった場合に開催ができるようにコーディネートを行う。
- 区内企業への見学会などの開催：随時

◇ものづくりのまち生野をPRするために
HP、広報紙、各種イベントを通じて
「ものづくり百景」を周知する。

イベント
（ものづくり百景コーナー）

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

次世代育成を目的としたイベントなどへの参加数：151名以上

区役所ホームページのものづくりページのビュー数：3,401件以上

【撤退・再構築基準】
上記参加者数が前年度実績の半数未満であれば、事業を再構築する。

上記件数が前年度実績の半数未満の場合。事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗していない	

当年度の実績

- ものづくり教室：中止
- こども工作教室：２月開催予定
- パネル展示
- 区ホームページ等での情報発信
  （ものづくりページのビュー数：６４０件（8月末）】

前年度までの主な実績

【令和２年度】
- 区ホームページ更新回数：2回
  （ものづくりページのビュー数：3,401件）
- 区広報紙での百景企業紹介：８社
- 桃谷中学校学びサポート講座：５社（参加者延べ151名）
- パネル展示の稼働日数：通年

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
有効であり継続して推進 （プロセス指標） 一部未測定（イベント参加人数）	

課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間	年度末
運営主体との調整の中で、次世代育成を目的とした「ものづくり教室」が中止となったが、引き続き、コロナウイルス感染症拡大の状況を見極めながら、２月に予定している「こども工作教室」の実施に向け準備を進めていく。また、区のホームページのものづくりページのビュー数についても、ものづくりページの更新を行い向上させていく。	

経営課題3　　戦略　3－1　　地域資源から魅力資源へ　（様式２）

具体的取組　3－1－2　空き家の利活用による新たな魅力づくり

計画（取組内容）

元決算額（161千円）　２予算額（436千円）　３予算額（346千円）

◇土地建物所有者による空家の建替えや利活用を促進するために、地域住民組織や地元で活動する事業者等が一体となって取り組めるよう支援する。

- 地域による老朽住宅や空家の建替え・利活用の促進、新たに空家を生み出さないためのセミナー等の開催（随時）
- 地域が主体となった空家対策会議の開催：（随時）
- 空き家物件情報の提供（随時）

(㈱ｽﾍﾟｰｽﾏｰｹｯﾄ及びakippa㈱と事業連携協定調印式)

（空き家セミナー）

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

空き家利活用に関する取り組みが進んでいると感じる区民の割合：２５％以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が10％未満の場合、事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗	

当年度の実績

【令和３年度】（9月末）
- 地域が主体となった空家対策会議：６回
- 空き家・空きスペース利活用セミナーの実施（9月）
  ※事業連携協定締結事業者（㈱ｽﾍﾟｰｽﾏｰｹｯﾄ及びakippa㈱との共催事業
- 生野空き家シンポジウムの実施（予定）

前年度までの主な実績

【令和２年度】
- 空き家利活用事例紹介：9回
- 地域が主体となった空家対策会議：７回
- 生野空き家シンポジウムの実施
- 空き家所有者の所在・活用意欲調査の実施
- （㈱ｽﾍﾟｰｽﾏｰｹｯﾄ及びakippa㈱との事業連携協定締結（３月）

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
（プロセス指標）未測定	

課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間	年度末
-	

具体的取組　3－1－3　学校跡地を核としたまちの活性化

計画（取組内容）

元決算額（13,363千円）２予算額（17,658千円）３予算額（89,002千円）

◇生野区西部地域学校再編整備計画の進捗にあわせて、学校跡地を核としたまちの活性化に寄与する跡地活用方法を検討する。

◇元年6月に策定した「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」を基に、「みんなの学校」「まちぐるみ教育」というコンセプトのもと小学校ごとの学校跡地の利活用の基本計画・事業計画を作成するとともに、活用に向けた施設の商品化作業を実施し、跡地活用の運営に向けた準備に取り組む。

◇活用計画案を策定した小学校跡地から順次、活用に向けたマーケットサウンディングを行い、対話により明らかとなる課題や条件を整理したうえで、活用事業者の公募を実施する。

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

活用事業者の公募実施：生野小、生野南小、林寺小

活用に向けた商品化：御幸森小、生野小、生野南小、林寺小

【撤退・再構築基準】
上記計画の策定ができなかった場合、手法・スケジュール等を見直し、事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗	

当年度の実績

- 御幸森跡地活用事業者公募プロポーザル（3年3月～10月）
- 生野小学校跡地活用に関するマーケットサウンディング（3年3月～7月）
- 生野南小学校跡地活用計画案の策定（3年7月）
- 生野南小学校跡地活用に関するマーケットサウンディング（3年7月～）
- 林寺小学校跡地活用計画案の策定（3年7月）
- 林寺小学校跡地活用に関するマーケットサウンディング（3年7月～）
- 活用に向けた商品化
  御幸森：改修工事　生野：実施設計　生野南、林寺：現況調査

前年度までの主な実績

【令和2年度】
- 生野南小学校跡地検討会議の設置（2年6月～）
- 御幸森小学校跡地の活用に関するマーケットサウンディング（2年6月～9月）
- 御幸森小学校跡地活用事業者の公募開始（3年3月～）

【令和元年度】
- 「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」策定（元年6月）、生野小学校学校跡地検討会議の設置（元年7月～）、御幸森小学校学校跡地検討会議の設置（元年8月～）
- 「みんなの学校会議」開催（元年9月）、「参画エントリー会議」開催（元年11月）

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
有効であり、継続して推進	

課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間	年度末
-	

経営課題3　　戦略　3－1　　地域資源から魅力資源へ　（様式２）

具体的取組　3－1－4　持続可能な地域公共交通の推進

計画（取組内容）

元決算額（12千円）　２予算額（273千円）　３予算額（250千円）

・ 区内における公共交通不便地域の解消をめざし、交通弱者の移動手段の確保、地域活動の活性化を図るため、地域、事業者、行政等が参加する「生野区地域公共交通検討会」などを開催し、持続可能な生野区にふさわしい地域公共交通の導入に向け、認知度・理解度の向上をはじめとした支援を行っていく。

地域公共交通検討会

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

「生野区地域公共交通検討会」などにおける「新たな地域公共交通」の認知度・理解度60%以上

【撤退・再構築基準】
認知度・理解度が50%未満の場合、実施方法等の見直しを図る。

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗していない	

当年度の実績

・福祉こうつう会議：（5月・8月）中止。※11月以降開催予定
・地域公共交通検討会：（9月）中止。
　→区のホームページ上での資料提供及び社会実験に関する意見募集
　引き続き、オンデマンドバスの社会実験の進捗状況をみながら、地域公共交通検討会の開催を検討する。

前年度までの主な実績

福祉こうつう会議の開催(R1）4回　（R2）2回
地域公共交通検討会の開催（R1）2回　（R2）1回
地域公共交通勉強会の開催（R1）1回

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
（プロセス指標）未測定	

課題と改善策

※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間	年度末
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「地域公共交通検討会」や「福祉こうつう会議」が中止となったが、区のHPで社会実験に関する情報提供及び意見募集を行うなど、オンデマンドバスの認知度向上に向けた取組みを進めていく。	

めざす成果及び戦略３－２

生野区シティプロモーション
～来たい、住みたい、住み続けたいまちへ～

（様式２）

めざす状態（概ね３～５年間を念頭に設定）	戦略　（中長期的な取組の方向性）	戦略の進捗状況
生野のまちが子育て世代に選ばれ、若者が活躍でき、そして区民が誇りに思えるまちとなっている状態	・区民のニーズや区役所の各施策の魅力を整理し、適切なターゲットに適切なタイミングで届ける。 子育て層：職住近接の暮らし・子育て支援の充実・教育環境の充実 若年層：まち歩きの楽しさ・昭和レトロな風景・多文化交流の魅力 中高年層：昭和の時代のなつかしさ・あたたかさ ・各施策や地域活動を「生野の魅力」として積極的に発信することで、区内外を問わず、「生野ファン」を増やす。 ・行政情報に限定せず、地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体の取組を紹介し、生野のまちづくりに区民が積極的に参加していることを区民に知ってもらい、区民のシビックプライドの醸成を図る。 ・官民連携シティプロモーションオープン会議から生まれた「（一社）いくのもり」との事業連携協定にもとづき生野区の魅力等情報発信を行い、シティプロモーションの推進を図る。 ・外国人住民が多い、銭湯が多い等の生野区の特性を、新しい魅力資源として区民や区外の人に向けて紹介できる取組を実施	

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題　※有効でない場合は必須
	今年度	前年度	個　別	全　体		
様々な方々が生野のまちを訪れ、住みたいと感じられるような魅力あるまちであると感じる区民の割合：令和3年度末までに50%以上						今後の方向性　※有効でない場合は必須

具体的取組

３－２－１
「生野の魅力」の発掘・浸透

３－２－２
区民のわがまち意識を育てる

経営課題3　　戦略　3－2　　生野区シティプロモーション　～来たい、住みたい、住み続けたいまちへ～　（様式２）

具体的取組　3－2－1　「生野の魅力」の発掘・浸透

計画（取組内容）

元決算額（19,020千円）２予算額（25,479千円）３予算額（25,700千円）

◇子育て層・若年層等、ターゲットごとに生野の知名度・好感度が上がる魅力情報を発信していく。
- 広報紙の多言語翻訳版をアプリ配信
- 広報紙における特集及び連載記事の作成：年12回
- 広報紙をはじめ、区公式ホームページや公式ブログ・Twitterといった各種広報ツールを活用し、まちに魅力を感じるような情報を発信する。（随時）
- 各種施策・イベント等のプレスリリース、メディアへの情報提供（随時）

◇「やさしい日本語」区公式Facebookによる情報発信を行う

◇生野区まち情報サイト「いくのぐらし．com」を運営する「（一社）いくのもり」と連携を強化し、生野区の魅力情報等発信を行う。（通年）

◇市内の銭湯経営者や銭湯好き住民と、ICTの利活用により地域課題の解決に取組む「code for OSAKA」が連携し、アイデアづくりを進める銭湯プロジェクト」への参画（随時）

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

公式ブログのビュー数の年間目標：18,000件

提供した情報がメディアで取り上げられた件数：12件以上（平均して毎月1件以上）

【撤退・再構築基準】
上記ビュー数が10,000件未満の場合、事業を再構築する。

上記件数が5割未満の場合、事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
中間	年度末		
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗		・広報紙の多言語翻訳版をアプリ配信（毎月）　【令和３年度（８月末時点）】 ・広報紙における特集等記事の作成：５回 ・ブログ投稿数：５件、ブログビュー数：13,677件 ・Twitterツイート件数：600件（インプレッション数：716,317件） ・Facebookによる「やさしい日本語」での情報発信：15件 ・プレスリリース：７件、メディアで取り上げられた件数：１件 ・公民連携による（株)大都及びGreenSnap(株)との共催で花と緑のフォトコンテスト実施。また、アプリ上にコミュニティ「#からふる生野区」をオープン	・広報紙の多言語版をアプリ配信：8月号より ・広報紙における特集及び連載記事の作成：12回 ・ブログ投稿数：30件、ブログビュー数：29,585件 ・Twitterツイート件数：1,632件 ・Twitterインプレッション数：1,341,342件 ・Facebookによる「やさしい日本語」での情報発信：48件 ・プレスリリース：15件、メディアで取り上げられた件数：39件

戦略に対する取組の有効性		課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末
（プロセス指標）未測定		-	

具体的取組　3－2－2　区民のわがまち意識を育てる

計画（取組内容）

元決算額（19,020千円）２予算額（25,479千円）３予算額（25,700千円）

◇生野のまちに誇りや愛着を持ち、生野区を盛り上げるために自主的に活動している区民や団体等を区民に幅広く知ってもらい、区内に「わがまち意識」を浸透させる。

- 生野区持続可能なまちづくり支援事業をはじめ、生野区を盛り上げるためのさまざまな取組を自主的に行っている区民や団体等の活動紹介・応援（PR協力）等（通年）
- 生野区マスコットキャラクター「いくみん」ラインスタンプの販売（通年）
- 区内中学校等において多文化共生講座を実施（再掲）【改定履歴あり】
- 多文化共生に向けた当事者・支援者による自主的な取組への支援（再掲）
- 市内の銭湯経営者や銭湯好き住民と、ICTの利活用により地域課題の解決に取組む「code for OSAKA」が連携し、アイデアづくりを進める への参画（随時）（再掲）

◇プレイスメイキング事業の推進

- 国産木材を活用して制作した椅子・机等を地域イベントなどに貸し出し、にぎわいづくりを行う。

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

生野区を盛り上げるさまざまな取組が各地域で行われていることを知っている区民の割合：60%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が30%未満の場合、事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
中間	年度末		
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗		【令和３年度（８月末時点）】 ・持続可能なまちづくり事業に認定された団体の事業に対する広報紙への掲載の広報支援：7月号半面特集 ・マスコットキャラクター「いくみん」ラインスタンプ販売：28件 ・区内中学校等での多文化共生（やさしい日本語）講座の実施（11月予定） ※新型コロナ感染症拡大の影響による区民まつりの中止に伴い、多文化共生（やさしい日本語）ブースの設置に代わるコミュニケーションの場として実施。 ・椅子・机等の地域イベント等への貸出要綱の整備（プレイスメイキング事業）	・生野区持続可能なまちづくり事業に認定された団体の事業に対する広報紙への掲載等の広報支援 ・マスコットキャラクター「いくみん」ラインスタンプ販売

戦略に対する取組の有効性		課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末
（プロセス指標）未測定		-	

（様式２）

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題　4　まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4－1）

めざすべき将来像　（最終的なめざす状態：概ね10～20年間を念頭に設定）

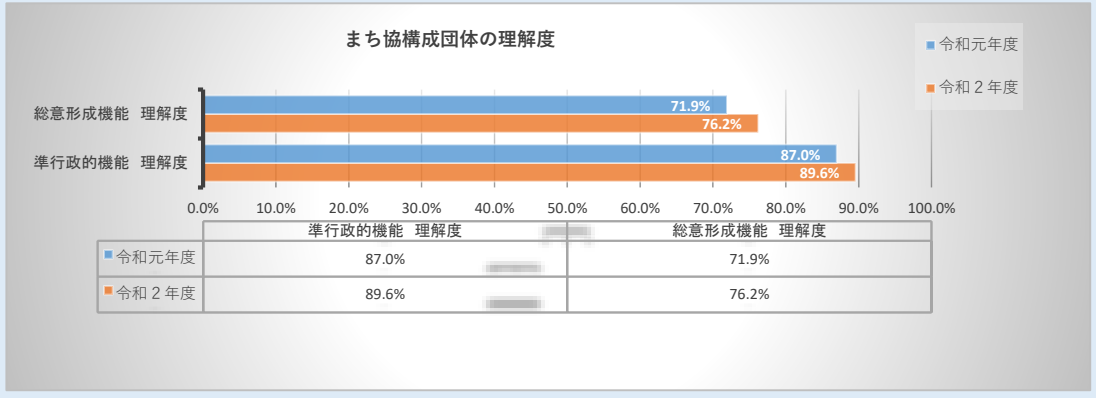
地域において各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が、地域課題や地域社会の将来像を共有しながら地域の多様な意見を的確に反映し、活動内容の透明性を確保しつつ、各主体がその特性を発揮し、さまざまな地域課題に取り組む自律的な地域運営が、まちづくり協議会（以下「まち協」という。）により行われている状態。（平成24年8月市政改革プラン）

主なSDGｓゴール

現状　（課題設定の根拠となる現状・データ）

①取組数と自律度の推移
　まち協による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、取組の増加や自律度の向上は見られるものの、地域住民の参加が少ない地域や、地域特性に応じた取組が進んでいない地域があり、また、取組や自律度の進展は逓減傾向にある。

②まち協の意義や求められる機能の理解
　まち協の意義や地活協に求められる機能の理解度は、準行政的機能（89.6%）、総意形成機能（76.2%）と、まち協構成団体の理解が促進されているが、さらなる理解促進に向け、引き続き取り組む必要がある。



	準行政的機能　理解度	総意形成機能　理解度
令和元年度	87.0%	71.9%
令和２年度	89.6%	76.2%

要因分析

①まち協が形成され数年が経過し、地域による自律の進捗状況の差異が大きくなっていることから、地域によっては最適な支援が行われていないことが考えられる。
（現状の①に対応）

②まち協の意義や求められる機能について、理解を促進するための取り組みが十分ではないと考えられるため。
（現状の②に対応）

課題

①より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援を行うこと。（要因分析の①に対応）

②まち協の意義や求められる機能について理解が深まるよう、積極的な働きかけや情報発信を行うこと。
（要因分析の②に対応）

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略４－１

まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進
（改革の柱４－１）

（様式２）

めざす状態（概ね３～５年間を念頭に設定）	戦略　（中長期的な取組の方向性）	戦略の進捗状況
防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。	まちづくりセンターと協力し、まち協の目指すべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。	

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題　※有効でない場合は必須
	今年度	前年度	個　別	全　体		
地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：令和５年度までに90%以上（かつ前年度実績値以上） 令和2年度：85.3%						今後の方向性　※有効でない場合は必須

具体的取組

４－１－１
まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進

経営課題4　　戦略　4－1　まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱４－１）（様式２）

具体的取組　4－1－1　まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4－1）

計画（取組内容）

元決算額（45,914千円）２予算額（52,168千円）３予算額（52,168千円）

・まちづくりセンターと協力し、地域実情に応じた支援を行うため、まち協のあり方や、地域内での課題などについて話し合いを進める会議を開催する。

・自治会、町内会単位（第一層）の活動等を支援し、身近な地域でのつながりづくりと地域活動の活性化を図るとともに、市民活動への支援等を通じて、様々な活動主体と地域の連携を促進する。

・幅広い世代の住民が地域活動について興味を持ち、地域活動の新たな担い手へとつながるよう、まちづくりセンターと連携し、ＳＮＳ等を通じて、各まち協の特色ある活動を発信する。さらに、誰もが気軽に参加ができ、交流できる場を提供し、多様な人を巻き込み、新たな地域活動の担い手を発掘する。

・まち協の理事会や会計説明会を通じて、より民主的に開かれた組織運営と会計の透明性の確保の重要性を浸透させる。

プロセス（過程）指標
（取組によりめざす指標）

①まち協の構成団体が、まち協に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合：92.7%以上

②まちづくりセンターの支援を受けた団体が、支援に満足している割合：80.9%以上

③まち協を知っている区民の割合：52.4%以上

【撤退・再構築基準】
上記①及び②の割合が50%を下回った場合
上記③の割合が前年度実績の半数を下回った場合
地域への支援方法を見直すなど事業を再構築する。

自己評価

プロセス指標の達成状況

中間	年度末
目標：達成（見込） 取組：予定どおり進捗	

当年度の実績

【令和３年度】（9月末）
- 地域虎の巻会議の開催　２地域
- 気軽に誰もが参加でき、交流できる場の提供（まちカフェ）　６回
- まち協と企業等の連携　12件
- 区役所内にまち協の情報発信コーナーの設置（随時）
- ブロック担当者会議の開催　６回
- 連合振興町会長会議において行政情報の提供　１回
- 町会加入促進の案内チラシの配布やHPでの広報（随時）

前年度までの主な実績

【令和２年度】
- 地域虎の巻会議の開催　3地域
- 気軽に誰もが参加でき、交流できる場の提供（まちカフェ）　10回
- まち協と企業等の連携　12件
- 区役所内にまち協の情報発信コーナーの設置（随時）
- 各まち協ブログを区ＨＰとリンク（19地域）
- ブロック担当者会議の開催　8回
- 連合振興町会長会議において行政情報の提供　6回
- 町会加入促進の案内チラシの配布やHPでの広報（随時）

戦略に対する取組の有効性

中間	年度末
（プロセス指標）未測定	

課題と改善策　※プロセス指標の達成状況が「未達成（見込）」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須

中間	年度末
-	

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

（様式３）

取組項目　１　国民健康保険の未収金対策

計画

趣旨・目的

国民健康保険事業の安定的な運営及び加入者間の負担公平性の確保

概要

各種の勧奨・行政処分を実施することで、収納率の向上に取り組む。

目標

前年度実績を上回る収納率の確保
【参考】実績：令和２年度　86.15%（市全体90.98%）

取組内容

- 納付忘れ防止のための口座振替勧奨
- 財産調査の徹底による滞納処分の強化
- 不現住処理などによる資格の適正化

自己評価

中間

取組の実施見込み	目標の達成見込み	課題と改善策　※「実施できない見込み」、「達成できない見込み」の場合は、必須
実施見込み	達成見込み	－

年度末

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策　※目標未達成の場合は、必須

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

（様式３）

取組項目　２　区における住民主体の自治の実現

計画

趣旨・目的

区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたＰＤＣＡを実施する。

概要

区政会議の運営についての効果的なＰＤＣＡの実施
・施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議の委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議の委員とより活発な意見交換を行う。
・区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。
・区政会議の委員が区政運営に参画しているという実感がより得られるよう、区政会議において委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。

目標

区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、
①十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合、②適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合
①85%　②65%

取組内容

区政会議の運営についての効果的なＰＤＣＡの実施

◆区政会議委員とのより活発な意見交換
・より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施する。
・アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において示す。

◆区政会議での委員の意見の反映状況のフィードバック
区政会議における意見への対応状況（予算への反映状況を含む）について、区政会議において説明する。

◆区政運営についての委員からの直接の評価
区の取組について、委員から4段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。

自己評価

中間

取組の実施見込み	目標の達成見込み
実施見込み	達成見込み

課題と改善策　※「実施できない見込み」、「達成できない見込み」の場合は、必須

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、 区政会議の開催については実施できていないが、今後は感染状況を注視しながら開催に向け仕組みづくりも含めて取り組む。

年度末

当年度の取組実績及び目標の達成状況

課題と改善策　※目標未達成の場合は、必須

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

（様式３）

取組項目　３　多様な区民の意見やニーズの的確な把握

計画

趣旨・目的

区民の意見やニーズの把握手法について、これまでの取組や他都市の事例を参考に様々な工夫を凝らしていく。

概要

これまで区において実施してきた様々な取組を継続するとともに、他区・他都市の事例を参考に、効果的な取組であると区長会議において判断され、ベストプラクティスとして、24区で共有された内容について、当区において実施検討し、ニーズ把握の手法の多角化につなげる。

目標

区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：50%（令和２年度実績42.2%）

取組内容

- 区民アンケートの実施
- 市民の声、ご意見箱等
- 女性のつどい（行政相談員と区内の各種女性団体等代表との意見交換の場）の提供による各種行政ニーズの把握

自己評価

中間

取組の実施見込み	目標の達成見込み	課題と改善策　※「実施できない見込み」、「達成できない見込み」の場合は、必須
実施見込み	達成見込み	－

年度末

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策　※目標未達成の場合は、必須

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

（様式３）

取組項目　４　さらなる区民サービスの向上

計画

趣旨・目的

区民の抱える様々な課題に対応する区役所の総合行政の窓口としての機能を充実するとともに、来庁者などのニーズを踏まえ、窓口サービス、区政情報の発信機能のより一層の向上を図る。

概要

①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実
区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して、責任を持って対応するなど、インターフェイス機能を充実させるとともに、政策課題を解決するために区役所が中心となって関係局と連携する総合拠点機能を充実させる。
②区政情報の発信
区政に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。

目標

①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合：90%（令和２年度実績　69%）
②区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合：50%（令和２年度実績　40.4%）

取組内容

①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実
・来庁者への適切な案内のため、区役所１階に総合案内を設置するとともに、庁内にフロアマネージャーを配置する。
・市民からの問合せに対し、全職員が迅速かつ正確に対応できるよう、問合せの多い内容を50音順にまとめた電話番号簿「お仕事がんばっTEL」を最新年度版へ更新し、職員に配布・活用する。

②区政情報の発信
・広報紙の多言語翻訳版をアプリ配信する。
・広報紙における特集及び連載記事の作成：年12回
・広報紙をはじめ、区公式ホームページや公式ブログ・Twitterといった各種広報ツールを活用してきめ細やかに情報発信する。（随時）
・「やさしい日本語」区公式Facebookによる情報発信を行う。

自己評価

中間

取組の実施見込み	目標の達成見込み	課題と改善策　※「実施できない見込み」、「達成できない見込み」の場合は、必須
実施見込み	達成見込み	－

年度末

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策　※目標未達成の場合は、必須

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

（様式３）

取組項目　５　効率的な区行政の運営の推進

計画

趣旨・目的

不適切な事務処理の発生を防ぎ、区役所における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・ＢＰＲに取り組む。

概要

①区役所事務についての標準化・ＢＰＲの計画的推進
　共通の区役所事務のうち区民への影響が大きいものから標準化に取り組む。標準化の検討にあたっては業務プロセスを抜本的に見直すＢＰＲの視点で取り組む。
②自主的・自律的なＰＤＣＡサイクル徹底の促進
　自主性・自律性の向上に向けたノウハウや成功事例などの情報を共有。

目標

①不適切な事務処理事案の件数（公表ベース）
　　3年度：令和2年度件数から10%減
【参考】令和元年度：10件　令和２年度：10件

取組内容

①区役所事務についての標準化・ＢＰＲの計画的推進
　巡視により把握した課題の進捗管理および新たな課題の把握とともに、職員の誰もがゆとりを持ち、効率的・効果的に執務を行うことができるような環境づくりに取り組む。

②各区による自主的・自律的なＰＤＣＡサイクル徹底の促進
　区長による区長だよりを全職員に月に１回程度メール配信し、日ごろからＰＤＣＡサイクルを意識するように徹底する。

自己評価

中間

取組の実施見込み	目標の達成見込み	課題と改善策　※「実施できない見込み」、「達成できない見込み」の場合は、必須
実施見込み	達成見込み	－

年度末

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策　※目標未達成の場合は、必須